

平成 20 年度

港 営 事 業 会 計

ア ニ ュ ア ル レ ポ ー ト

港 湾 局

## 目次

はじめに	
大阪市港湾局長のメッセージ	1
アニュアルレポート変更の経緯	3
第1部 経営分析調書	5
1. 事業内容	7
2. 業績の推移と説明	8
3. 経営収支の推移と説明	10
(1) 港営事業会計（全体）	10
(2) 港湾施設提供事業	12
(3) 大阪港埋立事業	14
(4) 貸借対照表	16
4. 経営指標の推移と経営分析	18
(1) 収益性	18
(2) 健全性・安全性	20
(3) 生産性・効率性	22
5. 事業の課題	24
(1) 港湾施設提供事業の課題	24
(2) 大阪港埋立事業の課題	24
第2部 新地方公会計制度に基づく財務諸表	27
1. 概要	28
2. 貸借対照表	30
(1) 平成19年度貸借対照表	30
(2) 平成20年度貸借対照表	31
(3) 法定決算書からの組替と修正	32
3. 行政コスト計算書	40
4. 純資産変動計算書	42
5. 資金収支計算書	44
6. 用語解説	46
7. 重要な会計方針	48
8. 会計方針の変更	50
9. 偶発債務	50
10. 注記事項	51

はじめに

## 大阪市港湾局長のメッセージ



大阪市港湾局長  
**川本 清**

大阪港は、慶応4年7月15日に開港し、現在に至るまで、わが国有数の国際貿易港として、大阪都市圏における産業経済活動及び市民の消費生活を支える重要な社会経済基盤であります。

大阪市は、昭和27年1月から大阪港の港湾管理者となり、時代のニーズに則して、埋立事業や港湾施設の整備に努め、現在も、大阪経済の活性化と豊かで安定した市民生活を支える港、そして市民の生命・財産を災害から守り安全で使いやすい港の実現を目標とし、港湾物流機能の強化、臨海地域の活性化、海面処分場の整備と港湾環境の保全、港湾における防災・減災機能の充実等の取組みを進めているところであります。

こうした大阪市の港湾事業は、岸壁等港湾の基本施設を整備する事業や廃棄物処分場の整備を行う港湾環境事業、高潮対策等を行う防災保安事業などを所管する一般会計と、港湾施設提供事業・大阪港埋立事業を所管する大阪市港営事業会計の2つの会計方式により処理しております。

このうち、大阪市港営事業会計につきましては、地方公営企業法の財務規定等を適用している準公営企業会計であり、損益計算書及び貸借対照表を作成して、財務状況をお示ししております。しかし、その財務情報や会計情報は市民等にとってわかりにくく、民間企業並みに開示されていないということが課題となっておりました。従いまして、平成19年度から「大阪市港営事業会計アニュアルレポート」を作成し、公表しております。

このアニュアルレポートは、キャッシュフロー計算書の作成、退職給付引当金や貸倒引当金の計上等、財務会計上の課題として掲げたものを、通常の決算書とは別の財務諸表の形に改め、経営方針や事業の概要と合わせ、お示ししてまいりました。

これは大阪市独自の取組でありましたが、一方で、地方自治体全ての取組として、平成20年度決算から新たな公会計制度に基づいた財務書類の作成を総務省（国）より求められているところでございます。

この新たな公会計制度に基づく財務書類を検証してみますと、大阪市全体で資産・債務の実態把握と情報開示等を目的とするもので、先行して作成してきたアニュアルレポートと目指すところは同じでございますが、記載する様式や財務書類が変更となります。

そこで、今年度のアニュアルレポートから、前述の新たな公会計制度に基づいた財務書類を公表したいと考えております。

また、公会計の取組の中で、これまで大阪市港湾局では、アニュアルレポートとは別に、大阪市港営事業会計の健全化、経営の効率化に役立てるために、各年度の決算を元に、各種経営指標を作成し、推移や類似団体比較も含めて分析・課題の抽出を行う経営分析調書を公表してまいりました。この経営分析調書も、市民の皆様への分かりやすい経営情報の提供という目的はアニュアルレポートと同一であり、事業の概要等両者で同じ内容が含まれております。

以上より、これまでのアニュアルレポートを大きく変更し、前半の第1部は20年度決算に基づく経営分析と他都市との比較（従来の経営分析調書に相当）、後半の第2部は新たな公会計制度に基づいた財務書類、として提供させていただくこととなりました。

なお、変更の経緯、従来のアニュアルレポートとの違い等につきましては、項を改めて説明させていただきます。

港湾局では、今後とも、情報発信の強化に努めるなど、事業経営の透明性を高め、市民の皆様のご理解と信頼の向上を図るための取組を進めてまいりますので、引き続き関係各位のご指導ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

## アニュアルレポート変更の経緯

大阪市港湾局では、経営方針において「事業のリスクマネジメントを行うとともに、効率的・効果的な港の管理運営を実施し、自主的・自立的な経営の確立による港営事業会計の安定的経営を実現する」ことを経営課題の一つとしており、事業運営についての説明責任を果たし、経営の透明性を高めるとともに、市民や大阪港をご利用いただく方々と情報を共有し、理解と信頼を高めていくため、徹底した情報公開、情報提供の推進を図ることとしております。

その取り組みの一環として、平成 19 年度（平成 18 年度決算）より、大阪市港営事業会計アニュアルレポートを作成・公表してまいりました。これは、事業概要などの業務状況のみならず、民間企業と同じ視点に立った情報開示・情報提供を行うため、キャッシュフロー計算書の作成、貸倒引当金・退職給付引当金の計上等の、地方公営企業法及び関係諸規定に定められていない内容を含んだ財務諸表を記載したものであります。

一方、総務省においても、地方分権推進・地方公共団体の財政問題等を背景に、新たな地方公会計制度の創設について見当が行われてきました。その結果、平成 19 年 10 月 17 日付自治財政局長通知「公会計の整備推進について」において、新公会計制度に基づく財務諸表の整備を平成 20 年度決算より行う旨、各自治体に要請がなされました。

この通知を受け、本市においても新公会計制度への対応を検討してまいりましたが、すでに作成してきたアニュアルレポート記載の財務諸表と新公会計制度に基づく財務諸表とは、目的や従来の決算からの修正項目等、共通点が非常に多いものであります。

そこで、これまで本市で行ってきた検討成果を活用するとともに、上記の総務省の要請に応え、円滑に新公会計制度に移行するためには、これまでアニュアルレポートに記載していた財務諸表を、新公会計制度に基づく財務諸表に置き換えて作成すべきと考えました。

また、当局では平成 19 年度から、アニュアルレポートとは別に経営分析調書を作成・公表してまいりました。これは、港営事業会計の経営健全化・効率化を目的に、各年度決算を元に各種経営指標を作成し、推移や類似団体との比較も含めて分析・課題の抽出を行うものです。この経営分析調書も、市民の皆様や大阪港をご利用いただく方々への分かりやすい経営情報の提供に向けた取り組みのひとつであり、事業の概要説明等では重複する内容も一部ございました。

そこで、この経営分析調書の内容をアニュアルレポート内に盛り込み、港営事業会計の経営に関する一つの報告資料としてアニュアルレポートを位置付け、提供することといたしました。

この新たなアニュアルレポートは2部構成となっております。第1部の経営分析調書においては、地方公営企業法等関係諸規定で求められている決算に基づいて、現状確認と分析、課題の抽出を行っています。第2部の新地方公会計制度に基づく財務諸表においては、従来の決算では不鮮明であった行政サービスのコストとその負担のあり方、資産の変動とその財源、資金の動き等について、新たな視点に立った上での経営状況の把握が可能になり、より充実した情報公開に繋がるものと考えております。

## 第1部

# 經營分析調書



会計名	港営事業会計	担当	港湾局経営管理部経営企画担当
		連絡先	06-6615-7727

## 1. 事業内容

### ○目標像・使命

・大阪経済の活性化と豊かで安定した市民生活を支える大阪港の実現のため、港湾機能の強化、都市環境の保全並びに臨海地域の活性化に資する施策を、重点的、効果的に進めます。

### ○事業の概要

#### 1. 施設の現況

大阪市港営事業会計において営んでいる事業は、港湾施設提供事業と大阪港埋立事業であり、港湾施設提供事業は、荷役機械事業、上屋倉庫事業及び引船事業に区分されます。

#### (1) 港湾施設提供事業

##### ① 荷役機械事業

鉄鋼埠頭に鉄鋼クレーンを3基、石炭埠頭に揚炭機を1基、公共コンテナターミナルのR-2～4、C-6・7及びC-9バースにコンテナ荷役のためのガントリークレーンを10基設置し、利用者の用に供しています。

##### ② 上屋倉庫事業

上屋・附設事務所・サイロ・貯炭場・荷さばき地を有し、利用者の用に供することで、民間の倉庫事業などとともに、大阪港の荷さばき・保管業務の一翼を担っています。

##### ③ 引船事業

引船とは、船舶の入出港時の岸壁等への着離岸にあたり、港内の安全航行及び安全かつ正確な着離岸の補助をする船であり、平成20年度末時点では4隻を保有し、利用者の用に供しています。

#### (2) 大阪港埋立事業

公有水面の埋立により取得した咲洲（南港）地区、舞洲（北港北）地区及び鶴浜地区の埋立地を、埠頭用地、公園・緑地及び道路等の行政財産となる市有地等を除き、普通財産として土地利用計画に応じて企業等へ分譲しています。

また夢洲（北港南）地区については、平成19年度末に一般会計より会計移行して、造成を進めているところです。

## 2. 業績の推移と説明

指標名	17年度実績	18年度実績	19年度実績	20年度見込	21年度目標
① ガントリークレーン基数	10基	10基	10基	10基	10基
② ガントリークレーンの稼働時間	15,796時間	16,130時間	15,265時間	14,070時間	11,925時間
③ 荷役機械 専用使用基数	4基	4基	4基	4基	4基
④ 上屋施設数	87棟	87棟	87棟	83棟	83棟
⑤ 上屋供用面積	248,690㎡	248,690㎡	248,690㎡	245,761㎡	245,761㎡
⑥ 附設事務所施設数	55ヵ所	55ヵ所	56ヵ所	56ヵ所	59ヵ所
⑦ 附設事務所供用面積	16,022㎡	16,022㎡	16,114㎡	16,114㎡	17,161㎡
⑧ 荷さばき地供用面積	869,544㎡	869,544㎡	880,953㎡	858,938㎡	858,938㎡
⑨ 引船隻数	8隻	8隻	6隻	4隻	4隻
⑩ 引船取扱件数	5,204件	4,452件	3,854件	3062件	—
⑪ 引船稼働時間	6,393時間	5,449時間	4,751時間	3,789時間	3,782時間
⑫ 埋立地売却対象面積（咲洲）	578ha	571ha	583ha	587ha	590ha
⑬ 埋立地処分済面積（咲洲）	514ha	522ha	525ha	531ha	534ha
⑭ 埋立地売却対象面積（舞洲）	66ha	67ha	66ha	66ha	75ha
⑮ 埋立地処分済面積（舞洲）	39ha	44ha	45ha	47ha	55ha
⑯ 埋立地売却対象面積（鶴浜）	23ha	23ha	23ha	23ha	23ha
⑰ 埋立地処分済面積（鶴浜）	2ha	2ha	6ha	6ha	6ha
⑱-1 港湾施設提供事業（損益勘定）職員数	107人	95人	71人	59人	59人
⑱-2 港湾施設提供事業（資本勘定）職員数	0人	1人	2人	0人	0人
⑲-1 大阪港埋立事業（損益勘定）職員数	104人	111人	114人	114人	109人
⑲-2 大阪港埋立事業（資本勘定）職員数	3人	3人	2人	8人	6人

※夢洲地区については、現在造成中のため売却対象面積などは計上せず。

<説明>

指標名	指標の説明
① ガントリークレーン基数	コンテナ埠頭に設置された市所管ガントリークレーンの供用基数
② ガントリークレーンの稼働時間	上記ガントリークレーンの年間供用時間数
③ 荷役機械 専用使用基数	石炭埠頭の揚炭機等、月単位で使用許可を行っている市所管のクレーンの供用基数
④ 上屋施設数	岸壁又は物揚場に面して設置され、輸移出入貨物の荷さばきと一時保管を行う施設(市所管)の棟数
⑤ 上屋供用面積	上記上屋の使用許可可能な面積
⑥ 附設事務所施設数	荷さばき地や上屋の利用者が貨物受渡業務の確認等を行う市所管事務所の施設数
⑦ 附設事務所供用面積	同事務所の使用許可可能な面積
⑧ 荷さばき地供用面積	海上輸送貨物の荷さばきを行う場所の使用許可可能な面積
⑨ 引船隻数	市所管のタグボートの隻数
⑩ 引船取扱件数	市所管のタグボートの出動回数
⑪ 引船稼働時間	市所管のタグボートの使用許可時間
⑫ 埋立地売却対象面積（咲洲）	咲洲の売却対象面積
⑬ 埋立地処分済面積（咲洲）	咲洲の売却対象面積中処分済の面積
⑭ 埋立地売却対象面積（舞洲）	舞洲の売却対象面積
⑮ 埋立地処分済面積（舞洲）	舞洲の売却対象面積中処分済の面積
⑯ 埋立地売却対象面積（鶴浜）	鶴浜の売却対象面積
⑰ 埋立地処分済面積（鶴浜）	鶴浜の売却対象面積中処分済の面積
⑱-1 港湾施設提供事業（損益勘定）職員数	港湾施設提供事業の損益勘定（運営費）にかかる職員数
⑱-2 港湾施設提供事業（資本勘定）職員数	港湾施設提供事業の資本勘定（施設整備費）にかかる職員数
⑲-1 大阪港埋立事業（損益勘定）職員数	大阪港埋立事業の損益勘定（一般管理費）にかかる職員数
⑲-2 大阪港埋立事業（資本勘定）職員数	大阪港埋立事業の資本勘定（土地造成費・関連事業費）にかかる職員数

指標①～③は港湾施設提供事業の荷役機械事業にかかるものです。

まず指標①は、公共コンテナ埠頭においてコンテナ荷役のために設置しているガントリークレーンの基数です。

指標②は年間稼働時間で、20年度は前年度より減少し14,000時間程度の稼働となりましたが、依然目標時間を上回る稼働を続けており、クレーン設備への負担、老朽化が進行することから、埠頭の再編を考慮し、適切な維持補修や設備更新を実施してまいります。

指標③は鉄鋼埠頭に3基、石炭埠頭に1基供用している専用クレーンの供用基数です。専用クレーンは、鉄鋼や石炭の取扱需要に対応すべく、公共で整備し供用してきましたが、埠頭のあり方や公共の関与について検討すべき時期にきており、今後、設備更新が必要となる時期に合わせ、売却や転活用を図ってまいります。

指標④～⑧は港湾施設提供事業の上屋倉庫事業にかかるものです。

指標④、⑤は、貨物の荷さばきや一時保管を行う上屋倉庫の供用棟数、供用面積です。20年度には老朽化が懸念される富島地区の上屋を4棟廃止した結果、83棟となりました。その内訳は雑貨上屋76棟、青果物上屋4棟、船客上屋3棟で、その供用面積（指標⑤）は245,000㎡程度となります。

指標⑥の附設事務所は、上屋附設分24カ所と荷さばき地附設32カ所を合わせて56カ所〔面積（指標⑦）約16,000㎡〕を供用し、荷さばきに必要なる事務手続きを実施する事務所の需要に応じております。

指標⑧は荷さばき地の供用面積で、20年度には南港R地区のフェリー埠頭化に伴い22,000㎡以上減少し、約860,000㎡となっております。

指標⑨～⑪は港湾施設提供事業の引船事業にかかるものです。

指標⑨は引船の隻数で、経営改善方策を進め、17年度の8隻から20年度には4隻に減船しております。

指標⑩及び⑪ですが、引船の取扱件数及び時間数は、減少を続けておりますが、これは経営改善方策を進め民間比率を高めたことによるものです。

指標⑫～⑰は大阪港埋立事業にかかるものです。

指標⑫、⑬につきましては、咲洲（南港）地区の売却対象面積と処分済面積です。咲洲（南港）地区は港営事業会計を設置した昭和39年度から売却を実施しており、平成20年度末には全体の約9割531haの処分を終えています。

指標⑭、⑮につきましては、舞洲（北港北）地区の売却対象面積と処分済面積です。舞洲（北港北）地区は平成2年度に一般会計から港営事業会計に移行し、平成5年度から売却を開始し、平成20年度末には全体の約7割47haの処分を終えています。

指標⑯、⑰につきましては、鶴浜地区の売却対象面積と処分済面積です。鶴浜地区は平成17年度に一般会計から港営事業会計に移行し、道路など社会基盤の整備を行い、平成19年度から売却を開始し、平成20年度末では全体の約3割6haの処分を行っております。

指標⑱、⑲は、港営事業会計の職員数の推移です。⑱-1が港湾施設提供事業の維持管理等を行っている職員数で、⑱-2は施設の整備を行っている職員数です。⑲-1は大阪港埋立事業において分譲促進を含めた維持管理等を行っている職員数で、⑲-2は土地造成等の建設改良を行っている職員数です。

### 3. 経営収支の推移と説明

#### (1) 港営事業会計（全体）

##### ア 収益的収支

（単位：百万円）

項目名	17年度 実績 <sup>※1</sup>	18年度 実績	19年度 実績	20年度 見込	21年度 予算
<b>収 益</b>	<b>677,336</b>	<b>31,479</b>	<b>22,497</b>	<b>17,579</b>	<b>26,191</b>
<b>営業収益</b>	<b>568,210</b>	<b>28,298</b>	<b>20,030</b>	<b>14,922</b>	<b>23,816</b>
港湾施設提供事業	7,074	6,967	6,833	6,608	7,250
大阪港埋立事業	561,136	21,331	13,197	8,314	16,566
<b>営業外収益</b>	<b>109,126</b>	<b>3,181</b>	<b>2,467</b>	<b>2,657</b>	<b>2,375</b>
港湾施設提供事業	558	472	506	524	845
大阪港埋立事業	108,568	2,709	1,961	2,133	1,530
<b>費 用</b>	<b>531,496</b>	<b>26,615</b>	<b>23,175</b>	<b>16,315</b>	<b>27,546</b>
<b>営業費用</b>	<b>524,147</b>	<b>23,267</b>	<b>20,383</b>	<b>13,884</b>	<b>25,072</b>
港湾施設提供事業	5,192	4,650	5,079	5,445	6,145
（内数）職員給与費	810	680	532	441	457
（内数）減価償却費	1,493	1,239	1,194	1,286	1,171
大阪港埋立事業	518,955	18,617	15,304	8,439	18,927
（内数）職員給与費	<sup>※2</sup> 813	898	943	923	918
（内数）減価償却費	21,079	2,041	1,975	1,876	1,791
<b>営業外費用</b>	<b>7,349</b>	<b>3,348</b>	<b>2,792</b>	<b>2,431</b>	<b>2,474</b>
港湾施設提供事業	858	734	644	581	549
（内数）企業債利息	857	732	643	578	548
大阪港埋立事業	6,491	2,614	2,148	1,850	1,925
（内数）企業債利息	6,428	2,525	2,117	1,836	1,924
<b>経常損益</b>	<b>145,840</b>	<b>4,864</b>	<b>▲ 678</b>	<b>1,264</b>	<b>▲ 1,355</b>
特別利益（特別損失）	▲ 565	▲ 411	120	261	0
<b>純損益</b>	<b>145,275</b>	<b>4,453</b>	<b>▲ 558</b>	<b>1,525</b>	<b>▲ 1,355</b>
<b>累積剰余金（累積欠損金）</b>	<b>145,275</b>	<b>4,453</b>	<b>▲ 558</b>	<b>967</b>	<b>▲ 1,355</b>

（消費税及び地方消費税相当額は含まない。）

※1 大阪港埋立事業については、16年度まで損益計算を実施しておらず、昭和39年度から42年間の収益的収支を、17年度に一括して計上した。

※2 職員給与費は、17年度単年度分にて計上している。

##### イ 資本的収支

（単位：百万円）

項目名	17年度 実績	18年度 実績	19年度 実績	20年度 見込	21年度 予算
<b>資本的収入</b>	<b>3,067</b>	<b>8,892</b>	<b>3,853</b>	<b>5,203</b>	<b>3,531</b>
港湾施設提供事業	1,310	1,158	2,438	2,104	1,036
大阪港埋立事業	1,757	7,734	1,415	3,099	2,495
<b>資本的支出</b>	<b>14,426</b>	<b>17,746</b>	<b>16,471</b>	<b>15,541</b>	<b>21,237</b>
港湾施設提供事業	3,200	3,300	4,532	3,638	2,753
（内数）企業債償還元金	3,104	2,819	2,862	2,345	2,518
大阪港埋立事業	11,226	14,446	11,939	11,903	18,484
（内数）企業債償還元金	7,331	12,941	10,639	7,544	14,183
<b>収支差引</b>	<b>▲ 11,359</b>	<b>▲ 8,854</b>	<b>▲ 12,618</b>	<b>▲ 10,338</b>	<b>▲ 17,706</b>
<b>（補填財源）</b>	<b>17,805</b>	<b>18,164</b>	<b>14,886</b>	<b>5,649</b>	<b>13,520</b>
港湾施設提供事業	2,645	2,845	3,324	1,349	1,183
大阪港埋立事業	15,160	15,319	11,562	4,300	12,337
<b>再 差 引</b>	<b>6,446</b>	<b>9,310</b>	<b>2,268</b>	<b>▲ 4,689</b>	<b>▲ 4,186</b>

（消費税及び地方消費税相当額を含む。21予算は当初予算である。）

## 港営事業会計（全体）

港営事業会計は港湾施設提供事業と大阪港埋立事業の2事業で構成されており、港営事業会計の収支は2事業の合算となります。

### ア 収益的収支

17年度は、大阪港埋立事業において、昭和39年度から平成17年度まで42年間の収支を一括計上したことから、6,773億円の収益、5,315億円の費用、1,453億円の純利益となりました。以降、各年度の収支状況について港湾施設提供事業と大阪港埋立事業の合計額となっております。

20年度の収益は、対前年度49億円減の176億円となりましたが、これは大阪港埋立事業の主たる営業収益である土地売却収益の減によるものです。21年度は262億円の収益を見込んでおります。

一方、20年度の費用は、土地売却原価が減少したことなどにより、前年度に比べ69億円減の163億円となる見込です。

この結果、20年度の純損益は、特別利益（引船の売却益）の3億円を加え、15億円の利益を計上しております。

利益剰余金については、17,18年度と毎年処分を行って、企業債償還や施設整備費等の財源として活用してまいりました。従って、累積剰余金は当年度に生じた純利益と同額でしたが、19年度は6億円の損失を計上したことから、未処理欠損金が生じました。20年度は15億円の純利益を計上したことから未処理欠損金は解消される見込みです。

### イ 資本的収支

資本的収入は、18年度大阪港埋立事業においての貸付金償還の収入増により89億円となりました。以降、19年度39億円、20年度52億円となり、21年度は35億円と見込んでおります。

資本的支出は、企業債償還元金の変動に影響され、17年度144億円、18年度177億円、19年度165億円、20年度は155億円となり、21年度には212億円の支出を見込んでおります。

収支差引は、17年度114億円、18年度89億円、19年度126億円、20年度103億円がそれぞれ不足となり、21年度には177億円の不足額を見込んでおります。

再差引は、収支差引に各年度の損益勘定留保資金等、補填財源を充当した結果で、17年度64億円、18年度93億円、19年度23億円の剰余となりましたが、20年度は47億円、21年度には42億円の資金不足を見込んでおります。

## (2) 港湾施設提供事業

### ア 収益の収支

(単位:百万円)

項目名	17年度 実績	18年度 実績	19年度 実績	20年度 見込	21年度 予算
<b>収益</b>	<b>7,632</b>	<b>7,439</b>	<b>7,339</b>	<b>7,132</b>	<b>8,095</b>
<b>営業収益</b>	<b>7,074</b>	<b>6,967</b>	<b>6,833</b>	<b>6,608</b>	<b>7,250</b>
荷役機械事業	1,343	1,372	1,339	1,241	1,138
上屋倉庫事業	5,090	5,061	5,008	4,978	5,665
引船事業	641	534	486	389	447
<b>営業外収益</b>	<b>558</b>	<b>472</b>	<b>506</b>	<b>524</b>	<b>845</b>
荷役機械事業	0	0	1	1	0
上屋倉庫事業	470	472	504	522	845
引船事業	88	0	1	1	0
<b>費用</b>	<b>6,050</b>	<b>5,384</b>	<b>5,723</b>	<b>6,026</b>	<b>6,694</b>
<b>営業費用</b>	<b>5,192</b>	<b>4,650</b>	<b>5,079</b>	<b>5,445</b>	<b>6,145</b>
荷役機械事業	975	799	1,069	1,051	962
(内数)職員給与費	14	17	17	17	17
(内数)減価償却費	483	372	375	367	242
上屋倉庫事業	3,368	3,201	3,527	3,996	4,777
(内数)職員給与費	224	211	210	201	216
(内数)減価償却費	924	804	756	856	866
引船事業	849	650	483	398	406
(内数)職員給与費	572	452	305	223	224
(内数)減価償却費	86	63	63	63	63
<b>営業外費用</b>	<b>858</b>	<b>734</b>	<b>644</b>	<b>581</b>	<b>549</b>
荷役機械事業	121	86	61	40	31
(内数)企業債利息	121	86	61	40	31
上屋倉庫事業	720	635	571	531	510
(内数)企業債利息	719	633	570	528	509
引船事業	17	13	12	10	8
(内数)企業債利息	17	13	12	10	8
<b>経常損益</b>	<b>1,582</b>	<b>2,055</b>	<b>1,616</b>	<b>1,106</b>	<b>1,401</b>
特別利益(特別損失)			69	261	0
<b>純損益</b>	<b>1,582</b>	<b>2,055</b>	<b>1,685</b>	<b>1,367</b>	<b>1,401</b>
<b>累積剰余金(累積欠損金)</b>	<b>1,582</b>	<b>2,055</b>	<b>1,685</b>	<b>3,052</b>	<b>4,404</b>

(消費税及び地方消費税相当額は含まない。)

※1 地方公営企業法第32条の規定に基づき、20年度の累積剰余金のうち一部(49百万円=利益剰余金[港湾事業会計全体で967百万円]の1/20を下らない額)を処分(積立)することとなる。

※2 20年度末の累積剰余金3,052百万円のうち処分する49億円を除く3,003百万円と、21年度純損益1,401百万円を合わせた4,404百万円が21年度末の累積剰余金となる。

### イ 資本的収支

(単位:百万円)

項目名	17年度 実績	18年度 実績	19年度 実績	20年度 見込	21年度 予算
<b>資本的収入</b>	<b>1,310</b>	<b>1,158</b>	<b>2,438</b>	<b>2,104</b>	<b>1,036</b>
荷役機械事業		217	200	28	100
上屋倉庫事業	1,310	941	2,206	2,043	936
引船事業			32	33	0
<b>資本的支出</b>	<b>3,200</b>	<b>3,300</b>	<b>4,532</b>	<b>3,638</b>	<b>2,753</b>
荷役機械事業	869	965	1,000	378	500
(内数)企業債償還元金	869	748	800	350	400
上屋倉庫事業	2,188	2,254	3,434	3,175	2,167
(内数)企業債償還元金	2,092	1,990	1,964	1,910	2,032
引船事業	143	81	98	85	86
(内数)企業債償還元金	143	81	98	85	86
<b>収支差引</b>	<b>▲ 1,890</b>	<b>▲ 2,142</b>	<b>▲ 2,094</b>	<b>▲ 1,534</b>	<b>▲ 1,717</b>
(内訳)荷役機械事業	▲ 869	▲ 748	▲ 800	▲ 350	▲ 400
(内訳)上屋倉庫事業	▲ 878	▲ 1,313	▲ 1,228	▲ 1,132	▲ 1,231
(内訳)引船事業	▲ 143	▲ 81	▲ 66	▲ 52	▲ 86
補填財源	2,645	2,845	3,324	1,349	1,183
<b>再差引</b>	<b>755</b>	<b>703</b>	<b>1,230</b>	<b>▲ 185</b>	<b>▲ 534</b>

(消費税及び地方消費税相当額を含む。21予算は当初予算である。)

## 港湾施設提供事業

### ア 収益的収支

収益は、荷役機械事業では、19年度と比較して、20年度のガントリークレーン使用時間は減少したものの、引き続き12億円を越える使用料収入を確保しております。

上屋倉庫事業では、営業収益は50億円で、営業外収益を加えると55億円となり、特別利益を除く施設提供事業収益(71億円)の3/4以上を占める主要な収入源となっております。

引船事業では、収支改善に向け減船や人員体制の見直しを進め、事業を縮小し民間比率を高めていますが、20年度は19年度と比べると1億円減の4億円の収益となる見込です。

以上3事業合わせると、収益は毎年70億円を上回っており、20年度も71億円の収益となる見込です。

費用は、営業費用では、施設の老朽化に対応した補修費の増加等から、荷役機械事業では20年度も19年度に引き続き10億円を超え、上屋倉庫事業では5億円増の40億円となる一方、引船事業は減船や人員体制の見直しを進め1億円減の4億円となる見込です。営業外費用では、企業債利息の減少から3事業合わせて6億円となり、営業費用と営業外費用を合わせますと、前年度に比し3億円増加し、20年度は60億円となる見込みです。

20年度には特別利益として、引船の売却益により3億円が計上されたものの、純損益は、19年度の17億円の利益から3億円の減となって、20年度は14億円の利益となる見込みです。

これらの結果、20年度の**累積剰余金**(未処分利益剰余金)は31億円となる見込みです。これまで、前年度の利益剰余金については全額処分を行ってまいりましたが、19年度は港営事業会計全体で欠損が生じたため、地方公営企業法に基づき、20年度の累積剰余金のうち、港営事業全体での利益剰余金(9.7億円)の1/20を超える0.5億円を処分(積立)する結果、21年度の**累積剰余金**(未処分利益剰余金)は44億円となる見込みです。

### イ 資本的収支

資本的収入は、夢洲コンテナターミナル等の新規整備にかかる事業や、老朽化した施設の建設改良工事を実施する財源等として発行する企業債の収入等が計上され、事業規模に応じ変動しますが、20年度では21億円となっております。

資本的支出は、毎年度の建設改良工事費に加え、過去に発行した企業債の償還金が計上され、20年度では36億円程度となっております。

20年度の**収支差引**は、15億円の不足となる見込みです。

**再差引**は、収支差引に対し、各年度の損益勘定留保資金等、補填財源を充当した結果で、20年度は2億円の資金不足(単年度)となる見込です。

### (3) 大阪港埋立事業

#### ア 収益的収支

(単位:百万円)

項目名	17年度 実績 <sup>※1</sup>	18年度 実績	19年度 実績	20年度 見込	21年度 予算
<b>収益</b>	<b>669,704</b>	<b>24,040</b>	<b>15,158</b>	<b>10,447</b>	<b>18,096</b>
<b>営業収益</b>	<b>561,136</b>	<b>21,331</b>	<b>13,197</b>	<b>8,314</b>	<b>16,566</b>
咲洲地区	500,979	12,424	6,922	7,185	9,691
舞洲地区	60,157	8,904	2,733	1,123	6,875
鶴浜地区		3	3,542	6	0
<b>営業外収益</b>	<b>108,568</b>	<b>2,709</b>	<b>1,961</b>	<b>2,133</b>	<b>1,530</b>
咲洲地区	99,926	2,134	1,473	1,213	1,061
舞洲地区	7,984	573	485	911	468
鶴浜地区	658	2	3	9	1
<b>費用</b>	<b>525,446</b>	<b>21,231</b>	<b>17,452</b>	<b>10,289</b>	<b>20,852</b>
<b>営業費用</b>	<b>518,955</b>	<b>18,617</b>	<b>15,304</b>	<b>8,439</b>	<b>18,927</b>
咲洲地区	455,397	10,015	5,404	5,231	7,188
(内数)職員給与費 <sup>※2</sup>	2,298	714	750	734	730
(内数)減価償却費	9,069	866	817	753	681
舞洲地区	63,555	8,556	4,045	3,148	11,207
(内数)職員給与費 <sup>※2</sup>	1,231	162	170	166	165
(内数)減価償却費	12,010	1,175	1,158	1,120	1,107
鶴浜地区	3	46	5,855	60	532
(内数)職員給与費 <sup>※2</sup>	3	22	23	23	23
(内数)減価償却費	0	0	0	3	3
<b>営業外費用</b>	<b>6,491</b>	<b>2,614</b>	<b>2,148</b>	<b>1,850</b>	<b>1,925</b>
咲洲地区	4,019	1,693	1,405	1,203	1,263
(内数)企業債利息	3,793	1,643	1,380	1,191	1,262
舞洲地区	2,090	562	448	387	414
(内数)企業債利息	2,011	536	442	385	414
鶴浜地区	382	359	295	260	248
(内数)企業債利息	375	346	295	260	248
<b>経常損益</b>	<b>144,258</b>	<b>2,809</b>	<b>▲ 2,294</b>	<b>158</b>	<b>▲ 2,756</b>
特別利益(特別損失)	▲ 565	▲ 411	51	0	0
<b>純損益</b>	<b>143,693</b>	<b>2,398</b>	<b>▲ 2,243</b>	<b>158</b>	<b>▲ 2,756</b>
<b>累積剰余金(累積欠損金)</b>	<b>143,693</b>	<b>2,398</b>	<b>▲ 2,243</b>	<b>▲ 2,085</b>	<b>▲ 4,841</b>

(消費税及び地方消費税相当額は含まない。)

※1 大阪港埋立事業については、16年度まで損益計算を実施しておらず、昭和39年度から42年間の収益的収支を、17年度に一括して計上した。

※2 職員給与費は、17年度単年度分を地区別に按分して計上している。

#### イ 資本的収支

(単位:百万円)

項目名	17年度 実績	18年度 実績	19年度 実績	20年度 見込	21年度 予算
<b>資本的収入</b>	<b>1,757</b>	<b>7,734</b>	<b>1,415</b>	<b>3,099</b>	<b>2,495</b>
咲洲地区	465	5,219	1,007	2,748	1,603
舞洲地区	1,048	2,258	346	139	0
鶴浜地区	244	257	62	89	74
夢洲地区				123	818
<b>資本的支出</b>	<b>11,226</b>	<b>14,446</b>	<b>11,939</b>	<b>11,903</b>	<b>18,484</b>
咲洲地区	7,514	8,088	7,850	5,580	9,846
(内数)企業債償還元金	4,829	7,365	6,910	4,399	7,574
舞洲地区	2,672	3,969	1,913	1,327	2,496
(内数)企業債償還元金	1,708	3,459	1,706	1,045	2,484
鶴浜地区	1,040	2,389	2,176	1,829	1,442
(内数)企業債償還元金	794	2,117	2,023	1,740	1,349
夢洲地区				3,167	4,700
(内数)企業債償還元金				360	2,776
<b>収支差引</b>	<b>▲ 9,469</b>	<b>▲ 6,712</b>	<b>▲ 10,524</b>	<b>▲ 8,804</b>	<b>▲ 15,989</b>
咲洲地区	▲ 7,049	▲ 2,869	▲ 6,843	▲ 2,832	▲ 8,243
舞洲地区	▲ 1,624	▲ 1,711	▲ 1,567	▲ 1,188	▲ 2,496
鶴浜地区	※3 ▲ 796	▲ 2,132	▲ 2,114	▲ 1,740	▲ 1,368
夢洲地区				※4 ▲ 1,617	▲ 531
補填財源	15,160	15,319	11,562	4,300	12,337
<b>再差引</b>	<b>5,691</b>	<b>8,578</b>	<b>1,038</b>	<b>▲ 4,504</b>	<b>▲ 3,652</b>

(消費税及び地方消費税相当額を含む。21予算は当初予算である。)

※3鶴浜地区 ※4夢洲地区は一般会計からの会計移行により計上

## 大阪港埋立事業

### ア 収益的収支

収益は、17年度には42年間の土地売却収益及び土地賃貸収益を一括して計上したため営業収益が5,611億円、営業外収益が1,086億円となり、収益合計では6,697億円となっております。以降は、各年度の収益を計上しており、20年度は前年度に比べ47億円減の104億円となる見込みです。

費用では、17年度に、維持管理費等の営業費用5,190億円、支払利息等の営業外費用65億円を合わせた5,254億円を計上しております。20年度は前年度に比べ72億円減の103億円となる見込みです。

純損益は、17年度には、経常利益1,443億円から損益計上に伴う過年度損益修正損の6億円を減じて、1,437億円の利益となっております。この利益剰余金については、埋立事業の土地造成やスポーツアイランド等の施設整備費、まちづくりを進める外郭団体への出資・貸付、企業債償還金の財源として活用してきました。

19年度は22億円の損失を計上し、累積欠損金が生じており、20年度には、2億円の純利益を計上したものの、大阪港埋立事業のみで見ると20年度も累積欠損金が生じる見込みです。

### イ 資本的収支

資本的収入は、土地造成等を実施する財源等として発行する企業債の収入、貸付金返還金等が計上され、変動します。17年度は18億円、18年度は貸付金の返還金があったため、77億円、19年度14億円、20年度31億円となり、21年度見込みは25億円となっております。

資本的支出は、土地造成の事業規模や企業債償還金により変動し、17年度112億円、18年度144億円、19年度と20年度は119億円、21年度見込みは185億円と、19年度末に一般会計から会計移行してきた夢洲地区の影響もあり、増加しております。

収支差引は、17年度95億円、18年度67億円、19年度105億円、20年度で88億円の不足となる見込です。

再差引では、現金支出を伴わない土地売却原価や減価償却費等の損益勘定留保資金等を補填財源として充当した結果、17年度57億円、18年度86億円、19年度は10億円の資金剰余となりましたが、20年度は土地売却の減により土地売却原価が大幅に落ち込んだことから、補填財源が43億円にとどまり、45億円の資金不足が生じる見込みです。

## (4) 貸借対照表

(単位:百万円)

項目名		17年度 実績	18年度 実績	19年度 実績	20年度 見込	21年度 予算
資産 の 部	<b>有形・無形固定資産</b>	<b>151,439</b>	<b>148,647</b>	<b>147,030</b>	<b>145,052</b>	<b>76,128</b>
	港湾施設提供事業	78,470	78,929	79,918	80,525	41,949
	大阪港埋立事業	128,627	128,596	128,501	128,484	100,985
	(減価償却累計額)	▲ 55,658	▲ 58,878	▲ 61,389	▲ 63,957	▲ 66,806
	港湾施設提供事業	▲ 35,378	▲ 36,617	▲ 37,239	▲ 37,932	▲ 39,055
	大阪港埋立事業	▲ 20,280	▲ 22,261	▲ 24,150	▲ 26,025	▲ 27,751
	<b>投資</b>	<b>79,202</b>	<b>70,696</b>	<b>69,844</b>	<b>69,370</b>	<b>68,812</b>
	港湾施設提供事業	912	811	710	609	508
	大阪港埋立事業	78,290	69,885	69,134	68,761	68,304
	<b>土地造成勘定</b>					
	<b>完成土地</b>	<b>128,153</b>	<b>118,185</b>	<b>109,753</b>	<b>108,744</b>	<b>96,985</b>
	<b>未成土地</b>	<b>5,948</b>	<b>6,259</b>	<b>120,449</b>	<b>123,362</b>	<b>126,370</b>
	<b>流動資産</b>	<b>16,028</b>	<b>29,593</b>	<b>28,524</b>	<b>26,136</b>	<b>21,236</b>
	港湾施設提供事業	2,330	3,107	3,339	3,849	2,952
	大阪港埋立事業	13,698	26,486	25,185	22,287	18,284
	<b>繰延勘定</b>	<b>32</b>	<b>78</b>	<b>71</b>	<b>60</b>	<b>190</b>
港湾施設提供事業	2	1	1	1	0	
大阪港埋立事業	30	77	70	59	190	
<b>資産合計</b>	<b>380,802</b>	<b>373,458</b>	<b>475,671</b>	<b>472,724</b>	<b>389,721</b>	
負債 の 部	<b>固定負債</b>	<b>▲ 567</b>	<b>824</b>	<b>31,779</b>	<b>32,518</b>	<b>33,307</b>
	港湾施設提供事業		583	1,244	1,927	2,640
	大阪港埋立事業	▲ 567	241	30,535	30,591	30,667
	<b>流動負債</b>	<b>2,296</b>	<b>3,607</b>	<b>3,120</b>	<b>3,897</b>	<b>3,120</b>
	港湾施設提供事業	747	1,052	1,651	1,518	747
	大阪港埋立事業	1,549	2,555	1,469	2,379	2,373
<b>負債合計</b>	<b>1,729</b>	<b>4,431</b>	<b>34,899</b>	<b>36,415</b>	<b>36,427</b>	
資本 の 部	<b>自己資本金</b>	<b>73,226</b>	<b>218,502</b>	<b>244,358</b>	<b>244,366</b>	<b>244,358</b>
	港湾施設提供事業	15,274	16,857	18,912	18,912	18,912
	大阪港埋立事業	57,952	201,645	225,446	225,454	225,446
	<b>借入資本金</b>	<b>155,469</b>	<b>140,970</b>	<b>191,869</b>	<b>185,661</b>	<b>171,961</b>
	港湾施設提供事業	23,392	21,047	19,829	18,771	16,801
	荷役機械事業	2,940	2,409	1,809	1,487	1,187
	上屋倉庫事業	19,698	17,965	17,445	16,794	15,210
	引船事業	754	673	575	490	404
	大阪港埋立事業	132,077	119,923	172,040	166,890	155,160
	咲洲地区	86,167	78,849	72,148	68,416	61,890
	舞洲地区	27,327	24,351	22,850	22,038	19,554
	鶴浜地区	18,583	16,723	14,762	13,111	11,836
	夢洲地区			62,280	63,325	61,880
	<b>資本剰余金</b>	<b>5,103</b>	<b>5,103</b>	<b>5,103</b>	<b>5,315</b>	<b>5,471</b>
	港湾施設提供事業	2,871	2,871	2,871	2,871	2,871
	大阪港埋立事業	2,232	2,232	2,232	2,444	2,600
<b>利益剰余金</b>	<b>145,275</b>	<b>4,452</b>	<b>▲ 558</b>	<b>967</b>	<b>▲ 1,692</b>	
港湾施設提供事業	1,582	2,055	1,685	3,052	2,048	
大阪港埋立事業	143,693	2,397	▲ 2,243	▲ 2,085	▲ 3,740	
<b>資本合計</b>	<b>379,073</b>	<b>369,027</b>	<b>440,772</b>	<b>436,309</b>	<b>420,098</b>	
<b>負債・資本合計</b>	<b>380,802</b>	<b>373,458</b>	<b>475,671</b>	<b>472,724</b>	<b>456,525</b>	

## 貸借対照表

### ア 資産の部について

資産は17年度から18年度にかけて減少したものの、夢洲（北港南）地区を一般会計より会計移行した19年度末には大きく増加しました。

20年度末現在の有形・無形固定資産は1,450億円であり、その内訳は土地が923億円、建物が541億円、構築物が223億円、機械及び装置が306億円、その他、船舶、車両等を合わせて2,090億円となり、減価償却累計額640億円を差し引いて計上しております。減価償却費が累計されることで、有形・無形固定資産は減少傾向にあります。

投資は694億円、完成土地は1,087億円と、貸付金の償還や土地売却に伴い、それぞれ減少傾向にあります。

一方、19年度末の夢洲地区の会計移行に伴い、未成土地は大幅に増加し、20年度末で1,234億円となっております。なお、未成土地については、今後も夢洲地区の土地造成等の進捗により増加が見込まれます。

流動資産は20年度末で261億円となり、資産合計は19年度末に比べ29億円減少し20年度末には4,727億円となっております。

### イ 負債の部について

夢洲地区の会計移行により、19年度から国庫補助金を固定負債に計上したため、20年度末では325億円の固定負債となっております。

これに流動負債39億円を加えると、20年度末の負債合計は364億円となります。

### ウ 資本の部について

資本金のうち、自己資本金については、17年度の大坂港埋立事業の損益計算開始に伴い発生した利益剰余金を繰り入れたため19年度末に著しく増加し、20年度末で2,444億円となっております。

借入資本金については、鶴浜地区（17年度）や夢洲地区（19年度）の会計移行の際、既に発行していた企業債を引き継いだため、20年度末で1,857億円となっております。

これらに、資本剰余金53億円、利益剰余金10億円を加えた20年度末の資本合計は4,363億円となります。

#### 4. 経営指標の推移と経営分析

##### (1) 収益性

指標名	17年度実績	18年度実績	19年度実績	20年度見込	類似団体平均(19年度)
1.営業収支比率(%)	108.4%	121.6%	98.3%	107.5%	
港湾施設提供事業	136.2%	149.8%	134.5%	121.4%	145.8%
荷役機械	137.7%	171.7%	125.3%	118.1%	
上屋倉庫	151.1%	158.1%	142.0%	124.6%	
引船	75.5%	82.2%	100.6%	97.7%	
大阪港埋立事業	108.1%	114.6%	86.2%	98.5%	144.4%
咲洲	110.0%	124.1%	128.1%	137.4%	
舞洲	94.7%	104.1%	67.6%	35.7%	
鶴浜	0.0%	6.5%	60.5%	10.0%	
2.経常収支比率(%)	127.4%	118.3%	97.1%	107.7%	
港湾施設提供事業	126.1%	138.2%	128.2%	118.4%	139.1%
荷役機械	122.5%	155.0%	118.6%	113.8%	
上屋倉庫	136.0%	144.2%	134.5%	121.5%	
引船	84.2%	80.5%	98.4%	95.6%	
大阪港埋立事業	127.5%	113.2%	86.9%	101.5%	144.3%
咲洲	130.8%	124.3%	123.3%	130.5%	
舞洲	103.8%	103.9%	71.6%	57.5%	
鶴浜	170.9%	1.2%	57.6%	4.7%	
3.総収支比率(%)	127.4%	118.3%	97.1%	107.7%	
港湾施設提供事業	126.1%	138.2%	129.4%	118.4%	142.1%
荷役機械	122.5%	155.0%	118.6%	113.8%	
上屋倉庫	136.0%	144.2%	134.5%	121.5%	
引船	84.2%	80.5%	98.4%	95.6%	
大阪港埋立事業	127.3%	111.1%	87.1%	101.5%	156.2%
咲洲	130.6%	124.3%	124.0%	130.5%	
舞洲	103.8%	99.5%	71.6%	57.5%	
鶴浜	170.9%	1.2%	57.6%	4.7%	
4.累積欠損金比率(%)					
港湾施設提供事業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%
大阪港埋立事業	0.0%	0.0%	17.0%	0.0%	22.1%
5.不良債務比率(%)					
港湾施設提供事業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
大阪港埋立事業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.5%

類似団体平均の値は、総務省自治財政局編の地方公営企業年鑑(平成19年4月1日～平成20年3月31日)より、  
 港湾施設提供事業は港湾整備事業105事業中地方公営企業法財務規定等適用の8事業の平均値  
 大阪港埋立事業は宅地造成事業521事業中地方公営企業法財務規定等適用の58事業の平均値  
 大阪港埋立事業の夢洲地区は、現在造成中であり、損益計算を実施していないため、各指標は計上できない

## 収益性について

収支比率としまして、**1. 営業収支比率**、**2. 経常収支比率**、**3. 総収支比率**を事業別に算定しております。

**1. 営業収支比率**について、港湾施設提供事業は 17、18 年度と上昇傾向であったものの、19 年度から補修費など維持管理費の増加の影響で下降傾向にあり、20 年度は 121%となっております。事業別に 20 年度の同指標を見れば、19 年度に比し運営費が増加している荷役機械事業、上屋倉庫事業がそれぞれ 118%、125%、経営改善の取り組みにより営業損益が回復基調の引船事業は 98%となっております。なお、3 事業あわせた 19 年度の値 (135%) は、全国の港湾整備事業の平均 146%よりも 11 ポイント低い値となっております。

一方、大阪港埋立事業の **1. 営業収支比率**は、17、18 年度は 110%前後で、土地の売却収益や賃貸収益などの営業収益が運営費を含めた営業費用を上回っております。しかし、19 年度は土地売却収益が土地売却原価を下回る鶴浜地区等を売却したことにより損失が生じ、同指標は 86%に低下しました。また、20 年度は土地売却収益の減少が影響し 99%と低い値となっております。20 年度を地区別に見れば、咲洲地区で 137%、舞洲地区で 36%、鶴浜地区については 10%となっております。なお、19 年度の値 (86%) は、全国の宅地造成事業平均 144%と比較して、58 ポイント低い値となっております。

営業収支に営業外の収益や費用を加えた **2. 経常収支比率**についても同様の傾向にあります。港湾施設提供事業は使用料収入以外の収益 (営業外収益) が比較的少なく、一方で、企業債を財源とし施設整備を行っているため、企業債利息の負担により、20 年度を見ると、**1. 営業収支比率**より 3 ポイント低い 118%となっております。なお、19 年度の値 (128%) は、全国の港湾整備事業の平均 139%より 11 ポイント低い値となっております。

一方の大阪港埋立事業の **2. 経常収支比率**は、営業外費用において企業債の支払利息等の負担が増加するものの、営業外収益として所管施設の賃貸料、監理団体等への貸付金利息、道路占用料等の収入があり、20 年度で 102%の値となっております。なお、19 年度の値 (87%) は、全国の宅地造成事業平均 144%と比較して、57 ポイント低い値となっております。

また、経常収支に特別利益、特別損失を加えた **3. 総収支比率**ですが、各事業とも特別利益、特別損失が比較的少額であったことから、経常収支とほぼ同率となっております。

**4. 累積欠損金比率**は、17、18 年度の施設提供事業、大阪港埋立事業ともに利益を計上してきたことから 0%でしたが、19 年度に大阪港埋立事業は損失を計上したため、**4. 累積欠損金比率**は 17%となっております。しかし、20 年度は施設提供事業、大阪港埋立事業とも利益を計上したため、0%となっております。両事業とも不良債務は発生しておらず、**5. 不良債務比率**も 0%です。なお、19 年度の値は、全国の港湾整備事業や宅地造成事業の平均を下回り、健全な経営を続けております。

以上、港営事業会計の収益性は、19 年度に悪化しているものの、これまでの利益等の積み重ねがあり、資金不足を生じることなく、運営しております。

(2) 健全性・安全性

指標名	17年度 実績	18年度 実績	19年度 実績	20年度 見込	類似団体平均 (19年度)
6. 企業債償還元金対減価償却費比率(%)	46.2%	480.5%	426.0%	312.7%	
港湾港湾施設提供事業	207.9%	227.5%	239.7%	182.3%	133.8%
荷役機械	179.9%	201.1%	213.3%	95.4%	
上屋倉庫	226.4%	247.5%	259.8%	223.1%	
引船	166.3%	128.6%	155.6%	134.9%	
大阪港埋立事業	34.8%	634.1%	538.7%	402.1%	5,042.7%
咲洲	53.2%	850.5%	845.8%	584.2%	
舞洲	14.2%	294.4%	147.3%	93.3%	
鶴浜	—	—	—	著増	
7. 企業債利息対営業収益比率(%)	1.3%	11.5%	13.8%	16.2%	
港湾港湾施設提供事業	12.1%	10.5%	9.4%	8.7%	7.8%
荷役機械	9.0%	6.3%	4.6%	3.2%	
上屋倉庫	14.1%	12.5%	11.4%	10.6%	
引船	2.7%	2.4%	2.5%	2.6%	
大阪港埋立事業	1.1%	11.8%	16.0%	22.1%	2.7%
咲洲	0.8%	13.2%	19.9%	16.6%	
舞洲	3.3%	6.0%	16.2%	34.3%	
鶴浜	—	著増	8.3%	4,333.3%	
8. 減価償却費対営業収益比率(%)	4.0%	11.6%	15.8%	21.2%	
港湾港湾施設提供事業	21.1%	17.8%	17.5%	19.5%	26.6%
荷役機械	36.0%	27.1%	28.0%	29.6%	
上屋倉庫	18.2%	15.9%	15.1%	17.2%	
引船	13.4%	11.8%	13.0%	16.2%	
大阪港埋立事業	3.8%	9.6%	15.0%	22.6%	0.5%
咲洲	1.8%	7.0%	11.8%	10.5%	
舞洲	20.0%	13.2%	42.4%	99.7%	
鶴浜	—	0.0%	0.0%	50.0%	
9. 企業債償還元金対営業収益比率(%)	1.8%	55.7%	67.4%	66.3%	
港湾港湾施設提供事業	43.9%	40.5%	41.9%	35.5%	36.0%
荷役機械	64.7%	54.5%	59.7%	28.2%	
上屋倉庫	41.1%	39.3%	39.2%	38.4%	
引船	22.3%	15.2%	20.2%	21.9%	
大阪港埋立事業	1.3%	60.7%	80.6%	90.7%	29.1%
咲洲	1.0%	59.3%	99.8%	61.2%	
舞洲	2.8%	38.8%	62.4%	93.1%	
鶴浜	—	著増	57.1%	著増	
10. 企業債残高対営業収益比率(%)					
港湾港湾施設提供事業	330.7%	302.1%	290.2%	284.1%	258.7%
大阪港埋立事業	23.5%	562.2%	1,303.6%	2,007.3%	306.4%
11. 流動比率(%)	698.1%	820.4%	914.2%	670.7%	
港湾港湾施設提供事業	311.9%	295.3%	202.2%	253.6%	767.9%
大阪港埋立事業	884.3%	1,036.6%	1,714.4%	936.8%	358.6%
12. 自己資本構成比率(%)	58.7%	61.1%	52.3%	53.0%	
港湾港湾施設提供事業	45.0%	49.0%	50.8%	52.8%	85.2%
大阪港埋立事業	60.5%	62.7%	52.5%	53.0%	42.5%
13. 固定比率(%)	92.6%	91.0%	83.7%	83.4%	
港湾港湾施設提供事業	223.1%	198.0%	184.9%	174.0%	110.5%
大阪港埋立事業	91.5%	85.4%	77.0%	75.8%	35.2%

類似団体平均の値は、総務省自治財政局編の地方公営企業年鑑(平成19年4月1日～平成20年3月31日)より、  
 港湾施設提供事業は港湾整備事業105事業中地方公営企業法財務規定等適用の8事業平均値  
 大阪港埋立事業は宅地造成事業521事業中地方公営企業法財務規定等適用の58事業の平均値  
 大阪港埋立事業の夢洲地区は、現在造成中であり、損益計算を実施していないため、各指標は計上できない

## 健全性・安全性について

6. **企業債償還元金対減価償却費比率**は、港湾施設提供事業においては、築年数が古い施設が多く、年々減価償却費が減少していることや、減価償却費の生じない埠頭用地造成にかかる企業債が多いことから、20年度は180%を超えています。このうち、荷役機械事業の値が19年度に比べて減少しているのは、過去に整備したクレーン等の減価償却が19年度で一部完了したことに伴い、20年度の減価償却費が19年度に比べて減少したことによるものです。なお、19年度の値(240%)は港湾整備事業の全国平均134%を大きく上回っています。

一方、大阪港埋立事業は土地造成を主たる事業としているため、償却対象施設を殆ど所有していないことから、20年度は400%を超える値となっております。このうち、咲洲地区、舞洲地区の値が減少しているのは、両地区における20年度企業債償還元金が前年度に比べて減少しているためです。鶴浜地区においては企業債償還元金に対する減価償却費が極めて小さいため「著増」としております。なお、19年度の値(539%)は宅地造成事業の全国平均5,043%を大きく下回っています。また、17年度が35%と低いのは、損益計算の開始により42年間の減価償却費を一括して計上しているためです。

7. **企業債利息対営業収益比率**は、港湾施設提供事業においては支払利息が年々減少していることから20年度は9%と低くなっております。なお、19年度の値(9%)は、港湾整備事業全国平均8%とほぼ同等になっています。大阪港埋立事業では、17年度に収益を一括計上したため17年度は1%と低く、20年度では22%となっております。現在も土地造成が継続中であり、支払利息も多く、19年度の値(16%)は、宅地造成事業の全国平均3%を大幅に上回るものとなっております。

8. **減価償却費対営業収益比率**は、港湾施設提供事業においては、年々減価償却費が減少していることから、この比率も減少して20年度では20%であり、19年度の値(18%)は港湾整備事業の全国平均27%を下回るものとなっております。一方、大阪港埋立事業は、20年度で23%であり、19年度の値(15%)は宅地造成事業全国平均1%を大幅に上回るものとなっております。

9. **企業債償還元金対営業収益比率**は、20年度の港湾施設提供事業においては36%で、19年度の値(42%)は全国平均36%を少し上回っております。一方、20年度の大阪港埋立事業は91%で、19年度の値(81%)は全国平均29%を大きく上回っており、両事業とも返済が必要な企業債元金以上の営業収益を上げております。

10. **企業債残高対営業収益比率**は、港湾施設提供事業は17年度が331%であったものが、20年度には284%に減少しております。一方、大阪港埋立事業は20年度で2,000%以上となっておりますが、これは19年度末に一般会計から企業債を引き継いだ夢洲(北港南)地区の会計移行の影響と、20年度の営業収益が19年度より減少したことによる影響です。なお、17年度の大阪港埋立事業は、企業債残高1,300億円に対し、営業収益を一括して計上したため5,600億円に及び、24%となっております。両事業とも19年度で全国平均を上回るものとなっております。

11. **流動比率**は、港湾施設提供事業で安定した使用料収入により200~300%、大阪港埋立事業で分譲促進に努めて800%~1,700%で推移しており、短期の資金状況は良好です。

12. **自己資本構成比率**は、20年度は、港湾施設提供事業で53%ですが、利益剰余金を処分して年々上昇傾向にあります。一方、大阪港埋立事業は53%であり、19年度の値(53%)は全国平均43%を上回るものとなっております。

13. **固定比率**は、20年度の港湾施設提供事業が174%であり、19年度の値(185%)は全国平均111%を上回っております。また、20年度の大阪港埋立事業は76%であり、19年度の値(77%)が全国平均35%を上回るものとなっておりますことから、固定資産の取得に対する他人資本の割合が高いことが分かります。

以上、港湾施設提供事業及び大阪港埋立事業とも、主に企業債を財源として、それぞれ施設や埋立地を整備し、事業経営を行っているため、企業債にかかる負担は大きいものの、営業収益の確保に努め、安定した資金状況を続け、財政の健全性や安全性を保っているところです。

(3) 生産性・効率性

指標名	17年度 実績	18年度 実績	19年度 実績	20年度 見込	類似団体平均 (19年度)
14. 固定資産回転率(回)					
港湾施設提供事業	0.16回	0.16回	0.16回	0.15回	0.05回
大阪港埋立事業	3.56回	0.12回	0.08回	0.05回	0.90回
15. 施設稼働状況					
港湾施設提供事業					
1基当たりカントリールーン稼働時間	1,580時間	1,613時間	1,527時間	1,407時間	
上屋稼働率	90.2%	90.3%	91.6%	91.4%	
1船当たり引船稼働時間	799時間	681時間	792時間	947時間	
大阪港埋立事業					
売却予定地の処分率(咲洲)	83.2%	85.9%	85.7%	86.4%	
売却予定地の処分率(舞洲)	88.9%	91.4%	90.1%	90.5%	
売却予定地の処分率(舞洲)	59.1%	65.7%	68.2%	71.2%	
売却予定地の処分率(鶴浜)	8.7%	8.7%	26.1%	26.1%	
16. 単位当たり収益					
港湾施設提供事業					
1基当たりカントリールーン収益	134百万円	137百万円	134百万円	124百万円	
1棟当たり上屋収益	59百万円	58百万円	58百万円	60百万円	
1船当たり引船収益	80百万円	67百万円	81百万円	97百万円	
大阪港埋立事業					
土地売却収益(咲洲)	867百万円/ha	1,553百万円/ha	2,307百万円/ha	1,198百万円/ha	
土地売却収益(舞洲)	1,542百万円/ha	1,781百万円/ha	2,733百万円/ha	562百万円/ha	
土地売却収益(鶴浜)	—	—	886百万円/ha	—	
17. 単位当たり費用					
港湾施設提供事業					
1基当たりカントリールーン費用	98百万円	80百万円	107百万円	105百万円	
1棟当たり上屋費用	39百万円	37百万円	41百万円	48百万円	
1船当たり引船費用	106百万円	81百万円	81百万円	100百万円	
大阪港埋立事業					
土地売却原価(咲洲)	729百万円/ha	729百万円/ha	729百万円/ha	729百万円/ha	
土地売却原価(舞洲)	1,108百万円/ha	1,108百万円/ha	1,108百万円/ha	1,108百万円/ha	
土地売却原価(鶴浜)	1,283百万円/ha	1,283百万円/ha	1,283百万円/ha	1,283百万円/ha	
18. 営業収益に対する人件費の割合(%)					
港湾施設提供事業	11.5%	9.8%	7.8%	6.7%	8.6%
荷役機械	1.0%	1.2%	1.3%	1.4%	
上屋倉庫	4.4%	4.2%	4.2%	4.0%	
引船	89.2%	84.6%	62.8%	57.3%	
大阪港埋立事業	0.6%	4.2%	7.1%	11.1%	0.9%
咲洲	0.5%	5.7%	10.8%	10.2%	
舞洲	2.0%	1.8%	6.2%	14.8%	
鶴浜	—	著増	32.7%	18,666.7%	
19. 職員1人当たり人件費(千円)					
港湾施設提供事業	7,574千円	7,159千円	7,494千円	7,159千円	7,077千円
大阪港埋立事業	※1 7,807千円	8,076千円	8,271千円	8,076千円	7,722千円
20. 職員1人当たり営業収益(千円/人)					
港湾施設提供事業	66,112千円/人	73,337千円/人	96,239千円/人	112,000千円/人	101,052千円/人
大阪港埋立事業	※2 5,395,538千円/人	192,171千円/人	115,763千円/人	72,930千円/人	452,246千円/人
21. 委託料比率					
港湾施設提供事業	5.7%	7.5%	6.5%	8.3%	
大阪港埋立事業	52.3%	34.1%	27.4%	25.2%	

類似団体平均の値は、総務省自治財政局編の地方公営企業年鑑(平成19年4月1日～平成20年3月31日)より、

港湾施設提供事業は港湾整備事業105事業中地方公営企業法財務規定等適用の8事業平均値

大阪港埋立事業は宅地造成事業521事業中地方公営企業法財務規定等適用の58事業の平均値

※1 17年度単年度の一般管理費人件費を17年度末損益勘定職員数で割って計算。

※2 損益計算開始により昭和39年度からの営業収益を一括計上したものを、17年度末損益勘定職員数で割って計算。

大阪港埋立事業の夢洲地区は、現在造成中であり、損益計算を実施していないため、各指標は計上できない

## 生産性・効率性について

14. **固定資産回転率**は、港湾施設提供事業で全国平均 0.05 回に対し 0.15 回、大阪港埋立事業で全国平均 0.90 回に対し 0.05 回となっております。港湾施設提供事業は荷役機械や上屋等、物流施設を整備し事業者を提供するいわゆる装置産業であり、率が著しく少なくなっております。大阪港埋立事業は、舞洲スポーツアイランド施設やなにわの海の時空館について固定資産を計上しておりますが、そもそも営業収益は土地の売却、賃貸にかかるもので、必ずしも固定資産を用いた営業収益を示す値となっております。

15. **施設稼働状況**は、港湾施設提供事業の荷役機械事業で、20 年度の年間稼働時間は 19 年度に対し減少しております。上屋の稼働率は 90%以上と高く、堅調です。引船は減船の結果、1 船あたりの稼働時間が 18 年度の 681 時間から 20 年度には 947 時間に増加しています。大阪港埋立事業の売却予定地の処分率は、咲洲で 90%を超え、舞洲でも 71%と進んでおりますが、17 年度に会計移行した鶴浜では、26%に留まっております。

16. **単位当り収益**は、20 年度において、ガントリークレーンでは 1 基あたり 124 百万円で、上屋倉庫事業では 1 棟あたり 60 百万円の収益があります。一方、引船事業では 1 船あたり 97 百万円の収益があります。大阪港埋立事業は、当該年度の売却場所によって、単価が大きく変動し、咲洲で 867 百万円～2,307 百万円、舞洲で 562 百万円～2,733 百万円となっております。

17. **単位あたり費用**は、20 年度において、ガントリークレーンで 105 百万円であり、上屋で 48 百万円、引船で 100 百万円となっております。大阪港埋立事業では土地売却原価を計上しており、咲洲で 729 百万円、舞洲で 1,108 百万円、鶴浜で 1,283 百万円となっております。

18. **営業収益**に対する人件費の割合は、港湾施設提供事業で 7%と 17 年度 (12%) に比べて減少傾向にあり、大阪港埋立事業では鶴浜において営業収益がほとんど計上されなかったことによる影響もあり、20 年度で 11%となっております。

19. **職員一人当たりの人件費**は、20 年度において港湾施設提供事業で 7,159 千円、大阪港埋立事業で 8,076 千円であり、ともに全国平均よりも高い水準となっております。

20. **職員一人当たり営業収益**は、港湾施設提供事業で一貫して増加し、20 年度 112,000 千円/人となっておりますが、19 年度の値 (96,239 千円/人) は全国平均の 101,052 千円/人を下回っております。大阪港埋立事業では、営業収益の大半を占める土地売却が年度により大きく変動し、精算を行った 17 年度が特異に高いものの、20 年度は 72,930 千円/人です。なお、19 年度の値 (115,763 千円/人) は全国平均の 452,246 千円/人を下回る水準にあります。

21. **委託料比率**は、20 年度の港湾施設提供事業で 8%ですが、大阪港埋立事業は港湾施設提供事業と比較すると施設管理の民間委託化が進んでおり、20 年度で 25%となっております。

以上、港湾施設提供事業及び大阪港埋立事業共に、多額の資本を必要とする事業であり、生産性や効率性の数値は、必ずしも高いものではありませんが、稼働状況は高い水準を維持し、かつ費用は削減努力により減少傾向にあるため、生産性・効率性は改善されつつあります。

## 5. 事業の課題

### (1) 港湾施設提供事業の課題

港湾施設提供事業につきまして、収益性については港湾整備事業の全国平均を下回るものの、20年度末は不良債務も生じておらず、良好な状態にあります。健全性・安全性については企業債の負担が大きく、港湾整備事業の全国平均に比べると厳しい状況である指標もありますが、営業収益は安定して確保しており、短期の資金状況等は良好な状態を維持しております。生産性・効率性についても、単位当たりの収益を増加させるとともに費用の削減により、改善に向かっております。

なお、事業別にみると、荷役機械事業は大規模な補修のため収益性が低下しており、整備にかかる企業債等の負担も大きいですが、生産性・効率性は高い水準にあり、良好な数値を示しています。また、上屋倉庫事業は収益性が高く、健全性・安定性も比較的良好で、生産性・効率性も費用の削減に努めており、良好な状況にあります。引船事業は、減船した引船の売却益により、20年度は利益を計上したものの、依然厳しい状況にあります。

従いまして、荷役機械事業・上屋倉庫事業においては施設の老朽化対策として、計画補修等、適正なメンテナンスを行うことによりライフサイクルコストの低減を図ることが必要であり、引船事業については民間への移行を進めることにより引き続き経営改善を推し進めていくことが必要であると考えております。

### (2) 大阪港埋立事業の課題

大阪港埋立事業につきましては、ここ数年間流通関連用地や住宅用地等の分譲が進んだため、資金状況は改善してきております。しかし、19年度末に夢洲（北港南）地区の会計移行を行っており、平成20年度末の企業債残高は1,669億円となるなど、大阪港埋立事業の収支状況は今後厳しくなることが予想されます。

経営指標を見ると収益性については、20年度は土地売却収益が土地売却原価を上回る咲洲地区の売却が進んだことから、19年度に86%だった営業収支比率が20年度には99%に改善しております。健全性・安全性についても、固定的な経費である企業債の元利償還等が大きな負担となり厳しい状況となっておりますが、不良債務を生じることなく、資金面においては良好な状態を保っております。

ここ数年分譲が進み、生産性・効率性が良くなってきておりますが、20年度については不動産市況の悪化等により営業収益が減少していることから、引き続き積極的に分譲促進を行っていく必要があると考えております。

埋立事業は、長期間にわたるものであり、不動産市況等の経済・社会状況の変化が事業収支全体に及ぼす影響は大きいものがあります。従いまして、これら経営指標による分析を行うとともに収支シミュレーションを作成し、資金不足に陥らないよう十分なリスク管理を行っていく必要があります。現在、同事業におけるリスクについての精査を鋭意進めているところです。

特に、WTCについては出資・貸付及び損失補償等を埋立事業で行っていることから、WTC処理に対する具体的な対応策が決定した場合には、その資金需要に対応しなければならない可能性があります。

また、夢洲地区をはじめ臨海部のまちづくりの方向性については現在検討中であるため、その動向を注視しながらリスク管理を行っていく必要があります。

<参考>

指標	指標の説明
1.営業収支比率 (%)	(営業収益/営業費用) × 100
2.経常収支比率 (%)	[(営業収益+営業外収益) / (営業費用+営業外費用)] × 100
3.総収支比率 (%)	(総収益/総費用) × 100
4.累積欠損金比率 (%)	[累積欠損金 / (営業収益-受託工事収益)] × 100
5.不良債務比率 (%)	(流動負債 - (流動資産 - 翌年度繰越財源)) / 営業収益 × 100
6.企業債償還元金対減価償却費比率 (%)	(企業債償還元金 / 当年度減価償却費) × 100
7.企業債利息対営業収益比率 (%)	(企業債利息 / 営業収益) × 100
8.減価償却費対営業収益比率 (%)	(減価償却費 / 営業収益) × 100
9.企業債償還元金対営業収益比率 (%)	(企業債償還元金 / 営業収益) × 100
10.企業債残高対営業収益比率 (%)	(企業債残高 / 営業収益) × 100
11.流動比率 (%)	(流動資産 / 流動負債) × 100
12.自己資本構成比率 (%)	[(自己資本金+剰余金) / 負債・資本合計] × 100
13.固定比率 (%)	[固定資産 / (自己資本金+剰余金)] × 100
14.固定資産回転率 (回)	(営業収益-受託工事収益) / [(期首固定資産+期末固定資産)/2]
15.施設稼働状況 <荷役機械事業> 1基当りガントリークレーンの稼働時間 <上屋倉庫事業> 上屋稼働率 <引船事業> 1船当りの引船稼働時間 <埋立事業> 地区別売却予定地の処分率	ガントリークレーンの稼働時間/ガントリークレーンの基数 上屋の延べ許可面積/上屋の延べ供用面積 引船当りの稼働時間/引船隻数 売却済み面積/売却面積
16.単位あたり収益 <荷役機械事業> ガントリークレーンの1基あたり収益 <上屋倉庫事業> 1棟当りの上屋の収益 <引船事業> 1船当りの引船収益 <埋立事業> 地区別平均売却単価	荷役機械事業の営業収益/ガントリークレーンの基数 上屋倉庫事業の営業収益/上屋の棟数 引船事業の営業収益/引船隻数 土地売却収益/土地売却面積
17.単位当り費用 <荷役機械事業> ガントリークレーンの1基あたり費用 <上屋倉庫事業> 1棟当りの上屋の費用 <引船事業> 1船当りの引船費用 <埋立事業> 地区別土地売却原価	荷役機械事業の営業費用/ガントリークレーンの基数 上屋倉庫事業の営業費用/上屋の棟数 引船事業の営業費用/引船隻数 土地売却にかかる総費用/土地売却面積
18.営業収益に対する人件費の割合 (%)	(人件費/営業収益) × 100
19.職員1人当たり人件費 (千円/人)	(損益勘定支弁職員の給与費/損益勘定支弁職職員数) / 1,000
20.職員1人当たり営業収益 (千円/人)	(営業収益/総益勘定支弁職員数) / 1,000
21.委託料比率 (%)	(委託料/現金支出を伴う費用) × 100



## 第2部

### 新地方公会計制度に基づく財務諸表

## 1. 概要

### (1) 新地方公会計制度に基づく新財務諸表の作成にあたって

地方公共団体の公会計の整備については、平成18年8月31日付総務事務次官通知「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針の策定について」や平成19年10月17日付総務省自治財政局長通知「公会計の整備推進について」において、「新地方公会計制度研究会報告書」（平成18年5月18日公表）で示された地方公共団体単体及び関連団体等も含む連結ベースの財務書類を整備することが要請されています。整備にあたっては、原則として国の作成基準に準拠し、発生主義を活用するとともに複式簿記の考え方の導入を図り、基準モデル（※1）又は総務省方式改定モデル（以下「改定モデル」という。）（※2）を活用して作成することとされています。

これを受け大阪市においても、平成20年度決算から改定モデルによる普通会計ベース及び連結ベースでの財務諸表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）を公表することとしています。連結ベースの財務諸表を作成するにあたっては、連結対象となる会計・団体・法人（以下「連結対象法人等」という。）における既存の決算書類を基礎として必要な組替・修正を行い、さらに連結対象法人等間で行われる内部取引を、一定の基準のもとに相殺消去することとなります。

大阪市港営事業会計は、地方公営企業法（昭和27年8月1日法律第292号）及び関係諸規定に準拠して各決算諸表（以下「法定決算書類」という。）を作成し、大阪市監査委員の審査に付しておりますが、国の基準に準拠した新財務諸表となるように、貸借対照表及び行政コスト計算書については法定決算書類から組替を行い、さらに必要な修正を加えました。また、純資産変動計算書及び資金収支計算書においては、対応する法定決算書類がありませんので、新たに作成しております。

なお、アニュアルレポートに掲載している新財務諸表は、港営事業会計単体のものであり、連結対象法人等間で行われる内部取引の相殺消去前の数値となっております。

※1 基準モデル…固定資産の全てを個々に毎年度公正価値により評価しているのが特徴。導入当初は台帳整備等に伴う負荷が大きい。

※2 総務省方式改定モデル…固定資産のうち売却可能資産のみ時価評価することから  
始め、段階的に台帳の整備を行うことにより、導入当初の負荷が少ない。

(2) 新財務諸表への組替に際して生じる数値の差について

行政コスト計算書において、法定決算書類である損益計算書からの組替を行った結果、行政サービス収入で決算数値との差が生じています。これは、行政サービス収入は損益計算書の営業収益、営業外収益、特別利益の合計額から、純資産変動計算書の臨時損益に計上される固定資産売却益を除いているためです。

(3) 法定決算書類から組み替えた新財務諸表の更なる修正点について

① 貸借対照表

(ア) 退職手当引当金、賞与引当金、投資損失引当金、損失補償等引当金を計上しています。

(イ) 投資及び出資金、販売用不動産を時価評価しています。

(ウ) 未収金のうち、1年を超えて回収されていない債権を長期延滞債権として計上しています。

(エ) 投資及び出資金、未収金、長期延滞債権について回収不能見込額を計上しています。

(オ) 企業債を資本金から負債へ振り替えています。

② 行政コスト計算書

(ア) 賞与引当金繰入等を計上しています。

(イ) 回収不能見込計上額を計上しています。

(ウ) 資本的収入である工事負担金を経常収益として計上しています。

2. 貸借対照表  
 (1) 平成19年度貸借対照表

貸借対照表  
 (平成20年3月31日現在)

(単位：千円)

借	方	貸	方
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産	147,030,401	(1) 公営事業地方債	183,223,184
(2) 無形固定資産	105	(2) 退職手当引当金	1,285,606
公共資産合計	147,030,506	(3) 損失補償等引当金	50,915,175
		(4) その他	30,534,718
2 投資等		固定負債合計	265,958,683
(1) 投資及び出資金	36,740,000	2 流動負債	
(2) 投資損失引当金	△ 19,000,000	(1) 翌年度償還予定地方債	9,889,863
(3) 貸付金	53,171,400	(2) 未払金	2,508,665
(4) 基金等	8,060,847	(3) 翌年度支払予定退職手当	25,360
(5) 長期延滞債権	11,570	(4) 賞与引当金	91,753
(6) その他	1,467,664	(6) その他	611,235
(7) 回収不能見込額	△ 3,750,000	流動負債合計	13,126,876
投資等合計	76,701,481	負債合計	279,085,559
3 流動資産			
(1) 資金	247,705	[純資産の部]	
(2) 未収金	2,255,802	1 公共資産等整備国県補助金等	469,441
(3) 販売用不動産	220,345,949	2 公共資産等整備一般財源等	207,655,065
(4) その他	109,209	3 その他一般財源等	△ 34,983,199
(5) 回収不能見込額	△ 20	4 資産評価差額	△ 5,465,566
流動資産合計	222,958,645	純資産合計	167,675,741
4 繰延勘定	70,668		
資産合計	446,761,300	負債・純資産合計	446,761,300

## (2) 平成20年度貸借対照表

貸借対照表  
(平成21年3月31日現在)

(単位：千円)

借	貸
<p>[資産の部]</p> <p>1 公共資産</p> <p>(1) 有形固定資産 <span style="float: right;">145,052,126</span></p> <p>(2) 無形固定資産 <span style="float: right;">0</span></p> <p>公共資産合計 <span style="float: right; border-top: 1px solid black;">145,052,126</span></p> <p>2 投資等</p> <p>(1) 投資及び出資金 <span style="float: right;">13,870,000</span></p> <p>(2) 投資損失引当金 <span style="float: right;">0</span></p> <p>(3) 貸付金 <span style="float: right;">50,206,175</span></p> <p>(4) 基金等 <span style="float: right;">8,060,847</span></p> <p>(5) 長期延滞債権 <span style="float: right;">10,803</span></p> <p>(6) その他 <span style="float: right;">1,458,730</span></p> <p>(7) 回収不能見込額 <span style="float: right;">△ 7,500,000</span></p> <p>投資等合計 <span style="float: right; border-top: 1px solid black;">66,106,555</span></p> <p>3 流動資産</p> <p>(1) 資金 <span style="float: right;">446,311</span></p> <p>(2) 未収金 <span style="float: right;">2,254,676</span></p> <p>(3) 販売用不動産 <span style="float: right;">222,031,572</span></p> <p>(4) その他 <span style="float: right;">24,181</span></p> <p>(5) 回収不能見込額 <span style="float: right;">△ 14</span></p> <p>流動資産合計 <span style="float: right; border-top: 1px solid black;">224,756,726</span></p> <p>4 繰延勘定 <span style="float: right; border-top: 1px solid black;">60,295</span></p> <p>資 産 合 計 <span style="float: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">435,975,702</span></p>	<p>[負債の部]</p> <p>1 固定負債</p> <p>(1) 公営事業地方債 <span style="float: right;">170,887,113</span></p> <p>(2) 退職手当引当金 <span style="float: right;">1,147,435</span></p> <p>(3) 損失補償等引当金 <span style="float: right;">49,422,740</span></p> <p>(4) その他 <span style="float: right;">30,590,697</span></p> <p>固定負債合計 <span style="float: right; border-top: 1px solid black;">252,047,985</span></p> <p>2 流動負債</p> <p>(1) 翌年度償還予定地方債 <span style="float: right;">16,701,071</span></p> <p>(2) 未払金 <span style="float: right;">3,245,777</span></p> <p>(3) 翌年度支払予定退職手当 <span style="float: right;">24,639</span></p> <p>(4) 賞与引当金 <span style="float: right;">80,110</span></p> <p>(6) その他 <span style="float: right;">650,823</span></p> <p>流動負債合計 <span style="float: right; border-top: 1px solid black;">20,702,420</span></p> <p>負 債 合 計 <span style="float: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">272,750,405</span></p> <p>[純資産の部]</p> <p>1 公共資産等整備国県補助金等 <span style="float: right; border-top: 1px solid black;">469,441</span></p> <p>2 公共資産等整備一般財源等 <span style="float: right; border-top: 1px solid black;">199,542,639</span></p> <p>3 その他一般財源等 <span style="float: right; border-top: 1px solid black;">△ 27,235,200</span></p> <p>4 資産評価差額 <span style="float: right; border-top: 1px solid black;">△ 9,551,583</span></p> <p>純 資 産 合 計 <span style="float: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">163,225,297</span></p> <p>負 債 ・ 純 資 産 合 計 <span style="float: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">435,975,702</span></p>

(3) 法定決算書からの組替と修正  
(ア) 19年度資産の部

平成19年度大阪市港営事業貸借対照表

(平成20年3月31日)

<右記の貸借対照表(修正前)への組替>

資 産 の 部			
1. 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産		円	
イ 土 地		92,424,667,876	
ロ 建 物	54,077,345,056		
減価償却累計額	<u>21,112,336,423</u>	32,965,008,633	
ハ 構 築 物	22,218,737,049		
減価償却累計額	<u>12,038,643,186</u>	10,180,093,863	
ニ 機 械 及 び 装 置	30,463,122,037		
減価償却累計額	<u>22,218,416,606</u>	8,244,705,431	
ホ 船 舶	5,792,679,877		
減価償却累計額	<u>4,923,887,503</u>	868,792,374	
ヘ 車 両 運 搬 具	40,346,554		
減価償却累計額	<u>18,718,353</u>	21,628,201	
ト 工 具、器 具 及 び 備 品	1,579,318,019		
減価償却累計額	<u>1,077,272,437</u>	502,045,582	
チ 建 設 仮 勘 定		1,813,728,944	
リ その他有形固定資産		<u>9,730,000</u>	
有形固定資産合計			147,030,400,904
(2) 無 形 固 定 資 産			
イ ソフトウェア		<u>105,114</u>	
無形固定資産合計			105,114
(3) 投 資			
イ 基 金		8,060,846,867	
ロ 出 資 金		33,044,000,000	
ハ 長 期 貸 付 金		27,271,400,000	
ニ 土 地 年 賦 未 収 金		916,734,144	
ホ そ の 他 投 資		<u>550,929,709</u>	
投 資 合 計			<u>69,843,910,720</u>
固 定 資 産 合 計			216,874,416,738
2. 土 地 造 成 勘 定			
(1) 完 成 土 地		109,753,220,887	
(2) 未 成 土 地		<u>120,448,377,756</u>	
土 地 造 成 勘 定 合 計			230,201,598,643
3. 流 動 資 産			円
(1) 現 金 ・ 預 金		247,705,203	
(2) 未 収 金		2,267,371,737	
(3) 短 期 貸 付 金		25,900,000,000	
(4) 前 払 費 用		686,020	
(5) 前 払 金		19,452,700	
(6) その他流動資産		<u>89,070,000</u>	
流 動 資 産 合 計			28,524,285,660
4. 繰 延 勘 定			
(1) 企 業 債 発 行 差 金		<u>70,668,650</u>	
繰 延 勘 定 合 計			<u>70,668,650</u>
資 産 合 計			<u>475,670,969,691</u>

**有形固定資産**  
有形固定資産合計【1.(1)】

**無形固定資産**  
無形固定資産合計【1.(2)】

**投資及び出資金**  
投資のうち出資金【1.(3).ロ】

**貸付金**  
投資のうち長期貸付金【1.(3).ハ】と流動資産のうち短期貸付金【3.(3)】

**基金等**  
投資のうち基金【1.(3).イ】

**その他**  
投資のうち土地年賦未収金【1.(3).ニ】とその他投資【1.(3).ホ】

**資金**  
流動資産のうち現金・預金【3.(1)】

**未収金**  
流動資産のうち未収金【3.(2)】

**販売用不動産**  
土地造成勘定合計【2】

**その他**  
流動資産のうち前払費用【3.(4)】、前払金【3.(5)】、その他流動資産【3.(6)】

**繰延勘定**  
繰延勘定合計【4】

# 貸借対照表

(平成20年3月31日現在)

(単位:千円)

<貸借対照表への修正>

	貸借対照表 (修正前)	修正	貸借対照表
<b>[資産の部]</b>			
1. 公共資産			
(1) 有形固定資産	147,030,401	0	147,030,401
地方公共団体計	147,030,401	0	147,030,401
(2) 無形固定資産	105	0	105
公共資産合計	147,030,506	0	147,030,506
2. 投資等			
(1) 投資及び出資金	33,044,000	3,696,000	36,740,000
(2) 投資損失引当金		△ 19,000,000	△ 19,000,000
(3) 貸付金	53,171,400	0	53,171,400
(4) 基金等	8,060,847	0	8,060,847
(5) 長期延滞債権		11,570	11,570
(6) その他	1,467,664	0	1,467,664
(7) 回収不能見込額		△ 3,750,000	△ 3,750,000
投資等合計	95,743,911	△ 19,042,430	76,701,481
3. 流動資産			
(1) 資金	247,705	0	247,705
(2) 未収金	2,267,372	△ 11,570	2,255,802
(3) 販売用不動産	230,201,599	△ 9,855,650	220,345,949
(4) その他	109,209	0	109,209
(5) 回収不能見込額		△ 20	△ 20
流動資産合計	232,825,885	△ 9,867,240	222,958,645
4. 繰延勘定	70,668	0	70,668
<b>資産合計</b>	<b>475,670,970</b>	<b>△ 28,909,670</b>	<b>446,761,300</b>

### 投資及び出資金

出資金を時価評価で計上  
 (株)ユー・エス・ジェイ 3,700,000千円増  
 (財)沿岸技術開発センター 4,000千円減

### 投資損失引当金

資産の時価総額等に基づき実質価額を算定  
 詳細は10. 注記事項の(1)3.を参照(WTC出  
 資金)

### 長期延滞債権

未収金のうち、1年を超えて回収されてい  
 ない額を計上

### 回収不能見込額

貸付金及び長期延滞債権のうち回収不能  
 となることが見込まれる金額を計上  
 詳細は10. 注記事項の(1)7.を参照(WTC  
 長期貸付金)

### 未収金

長期延滞債権計上分を減額

### 販売用不動産

時価評価額と簿価との少ない方の額で計上  
 詳細は10. 注記事項の(1)8.を参照

### 回収不能見込額

未収金のうち回収不能となることが見込ま  
 れる金額を計上

(イ)19年度負債の部、純資産の部

負 債 の 部		
5. 固定負債		円
(1) 企業債	1,244,000,000	
(2) 繰延年賦 売却損益	115,846,290	
(3) その他固定負債	<u>30,418,871,500</u>	円
固定負債合計		31,778,717,790
6. 流動負債		
(1) 未払金	2,508,665,318	
(2) 前受金	91,013	
(3) 預り金	<u>611,143,787</u>	
流動負債合計		<u>3,119,900,118</u>
負債合計		34,898,617,908
資 本 の 部		
7. 資本金		円
(1) 自己資本金	244,358,033,034	
(2) 借入資本金		円
イ 企業債	<u>191,869,046,820</u>	
借入資本金合計		<u>191,869,046,820</u>
資本金合計		436,227,079,854
8. 剰余金		
(1) 資本剰余金		
イ 再評価積立金	123,038,770	
ロ 受贈財産評価額	690,084,241	
ハ 国庫補助金	469,440,809	
ニ 工事負担金	481,868,310	
ホ その他資本剰余金	<u>3,338,511,379</u>	
資本剰余金合計		5,102,943,509
(2) 欠損金		
イ 当年度未処理欠損金	<u>557,671,580</u>	
欠損金合計		<u>557,671,580</u>
剰余金合計		<u>4,545,271,929</u>
資本合計		<u>440,772,351,783</u>
負債資本合計		<u>475,670,969,691</u>

**公営事業地方債**  
固定負債のうち企業債【5.(1)】

**その他**  
企業債以外の固定負債【5.(2)+5.(3)】

**未払金**  
流動負債のうち未払金【6.(1)】

**その他**  
未払金以外の流動負債【6.(2)+6.(3)】

**公共資産等整備国庫補助金等**  
資本剰余金のうち国庫補助金【8.(1).ハ】

**公共資産等整備一般財源等**  
固定資産合計【1】+流動資産のうち短期貸付金【3.(3)】-固定負債のうち企業債【5.(1)】-剰余金のうち受贈財産評価額【8.(1).ロ】と国庫補助金【8.(1).ハ】

**その他一般財源等**  
資産合計【1+2+3+4】-負債合計【5+6】-貸借対照表(修正前)その他一般財源等以外の純資産合計【右表(修正前)純資産の部の1+2+4】

**資産評価差額**  
資本剰余金のうち受贈財産評価額【8.(1).ロ】

(単位:千円)

	貸借対照表 (修正前)	修正	貸借対照表
<b>[負債の部]</b>			
1. 固定負債			
(1) 地方公共団体			
公営事業地方債	1,244,000	181,979,184	183,223,184
地方公共団体計	1,244,000	181,979,184	183,223,184
(2) 退職手当引当金		1,285,606	1,285,606
(3) 損失補償等引当金		50,915,175	50,915,175
(4) その他	30,534,718	0	30,534,718
固定負債合計	31,778,718	234,179,965	265,958,683
2. 流動負債			
(1) 翌年度償還予定額			
地方公共団体		9,889,863	9,889,863
翌年度償還予定額計		9,889,863	9,889,863
(2) 未払金	2,508,665	0	2,508,665
(3) 翌年度支払予定退職手当		25,360	25,360
(4) 賞与引当金		91,753	91,753
(5) その他	611,235	0	611,235
流動負債合計	3,119,900	10,006,976	13,126,876
<b>負債合計</b>	<b>34,898,618</b>	<b>244,186,941</b>	<b>279,085,559</b>

**公営事業地方債**

法定決算書の借入資本金合計を純資産の部から負債の部へ振替え。ただし、翌年度償還予定額は除く

港湾施設提供事業分 17,484,184千円  
大阪港埋立事業分 164,495,000千円

**退職手当引当金**

年度末退職手当支給見込額を引当金として計上。ただし、翌年度支払予定額は除く  
詳細は10. 注記事項の(1)10.を参照

**損失補償等引当金**

損失補償に係る債務を計上  
詳細は10. 注記事項の(1)9.を参照 (WTCの損失補償)

**翌年度償還予定額**

法定決算書の借入資本金合計のうち翌年度償還予定額

港湾施設提供事業分 2,344,863千円  
大阪港埋立事業分 7,545,000千円

**翌年度支払予定退職手当**

年度末退職手当支給見込額のうち翌年度支払予定額

詳細は10. 注記事項の(1)10.を参照

**賞与引当金**

翌年度6月支給の期末手当及び勤勉手当のうち、当年度負担相当額(12月から3月の4か月分)を計上

詳細は10. 注記事項の(1)11.を参照

**公共資産等整備一般財源等**

○投資等合計の修正に伴う減  
○資産評価差額の修正に伴う増  
○法定決算書の借入資本金のうち港湾施設提供事業分を負債の部へ振替えたことによる減

**その他一般財源等**

○流動資産合計の修正に伴う減  
○退職手当引当金、翌年度支払予定退職手当、賞与引当金、損失補償等引当金を負債へ計上したことによる純資産の減  
○法定決算書の借入資本金のうち大阪港埋立事業分を負債の部へ振替えたことによる減

**資産評価差額**

○出資金の時価評価による増  
株ユー・エス・ジェイ 3,700,000千円  
○販売用不動産の時価評価による減

<b>[純資産の部]</b>			
1. 公共資産等整備国府補助金等	469,441	0	469,441
2. 公共資産等整備一般財源等	240,370,892	△ 32,715,827	207,655,065
3. その他一般財源等	199,241,935	△ 234,225,134	△ 34,983,199
4. 資産評価差額	690,084	△ 6,155,650	△ 5,465,566
<b>純資産合計</b>	<b>440,772,352</b>	<b>△ 273,096,611</b>	<b>167,675,741</b>
<b>負債及び純資産合計</b>	<b>475,670,970</b>	<b>△ 28,909,670</b>	<b>446,761,300</b>

(ウ)20年度資産の部

平成20年度大阪市港営事業貸借対照表

<右記の貸借対照表(修正前)への組替>

(平成21年3月31日)

資 産 の 部

1. 固定資産			
(1) 有形固定資産		円	
イ 土地		92,272,433,066	
ロ 建物	54,086,825,636		
減価償却累計額	<u>22,328,697,826</u>	31,758,127,810	
ハ 構築物	22,341,632,627		
減価償却累計額	<u>12,560,715,720</u>	9,780,916,907	
ニ 機械及び装置	30,621,788,706		
減価償却累計額	<u>23,432,073,006</u>	7,189,715,700	
ホ 船舶	5,167,679,877		
減価償却累計額	<u>4,517,018,810</u>	650,661,067	
ヘ 車両運搬具	40,346,554		
減価償却累計額	<u>23,461,106</u>	16,885,448	
ト 工具、器具及び備品	1,582,495,519		
減価償却累計額	<u>1,095,132,218</u>	487,363,301	
チ 建設仮勘定		2,886,292,508	
リ その他有形固定資産		<u>9,730,000</u>	円
有形固定資産合計			145,052,125,807
(2) 投資			
イ 基金		8,060,846,867	
ロ 出資金		33,044,000,000	
ハ 長期貸付金		26,806,175,000	
ニ 土地年賦未収金		907,800,419	
ホ その他投資		<u>550,929,709</u>	
投資合計		<u>69,369,751,995</u>	円
固定資産合計			214,421,877,802
2. 土地造成勘定			
(1) 完成土地		108,743,792,746	
(2) 未成土地		<u>123,362,045,788</u>	
土地造成勘定合計			232,105,838,534
3. 流動資産			円
(1) 現金・預金		446,311,053	
(2) 未収金		2,265,478,859	
(3) 短期貸付金		23,400,000,000	
(4) 前払費用		580,531	
(5) 前払金		15,200,000	
(6) その他流動資産		<u>8,400,000</u>	円
流動資産合計			26,135,970,443
4. 繰延勘定			
(1) 企業債発行差金		<u>60,295,400</u>	
繰延勘定合計			60,295,400
資産合計		<u>472,723,982,179</u>	

**有形固定資産**  
有形固定資産合計【1.(1)】

**投資及び出資金**  
投資のうち出資金【1.(2).ロ】

**貸付金**  
投資のうち長期貸付金【1.(2).ハ】と流動資産のうち短期貸付金【3.(2)】

**基金等**  
投資のうち基金【1.(2).イ】

**その他**  
投資のうち土地年賦未収金【1.(2).ニ】とその他投資【1.(2).ホ】

**資金**  
流動資産のうち現金・預金【3.(1)】

**未収金**  
流動資産のうち未収金【3.(2)】

**販売用不動産**  
土地造成勘定合計【2】

**その他**  
流動資産のうち前払費用【3.(4)】、前払金【3.(5)】、その他流動資産【3.(6)】

**繰延勘定**  
繰延勘定合計【4】

# 貸借対照表

(平成21年3月31日現在)

(単位:千円)

<貸借対照表への修正>

	貸借対照表 (修正前)	修正	貸借対照表
<b>[資産の部]</b>			
1. 公共資産			
(1) 有形固定資産	145,052,126	0	145,052,126
地方公共団体計	145,052,126	0	145,052,126
(2) 無形固定資産	0	0	0
公共資産合計	145,052,126	0	145,052,126
2. 投資等			
(1) 投資及び出資金	33,044,000	△ 19,174,000	13,870,000
(2) 投資損失引当金		0	0
(3) 貸付金	50,206,175	0	50,206,175
(4) 基金等	8,060,847	0	8,060,847
(5) 長期延滞債権		10,803	10,803
(6) その他	1,458,730	0	1,458,730
(7) 回収不能見込額		△ 7,500,000	△ 7,500,000
投資等合計	92,769,752	△ 26,663,197	66,106,555
3. 流動資産			
(1) 資金	446,311	0	446,311
(2) 未収金	2,265,479	△ 10,803	2,254,676
(3) 販売用不動産	232,105,839	△ 10,074,267	222,031,572
(4) その他	24,181	0	24,181
(5) 回収不能見込額		△ 14	△ 14
流動資産合計	234,841,810	△ 10,085,084	224,756,726
4. 繰延勘定	60,295		60,295
<b>資産合計</b>	<b>472,723,983</b>	<b>△ 36,748,281</b>	<b>435,975,702</b>

**投資及び出資金**  
出資金を時価評価で計上  
株ユー・エス・ジェイ 170,000千円減  
株大阪ワールドトレードセンタービルディング  
19,000,000千円減

**長期延滞債権**  
未収金のうち、1年を超えて回収されていない額を計上

**回収不能見込額**  
貸付金及び長期延滞債権のうち回収不能となることが見込まれる金額を計上  
詳細は10. 注記事項の(1)7.を参照 (WTC 長期貸付金)

**未収金**  
長期延滞債権計上分を減額

**販売用不動産**  
時価評価額と簿価との少ない方の額で計上  
詳細は10. 注記事項の(1)8.を参照

**回収不能見込額**  
未収金のうち回収不能となることが見込まれる金額を計上

(エ)20年度負債の部、純資産の部

負債の部

5. 固定負債

(1) 企業債	1,927,000,000	
(2) 繰延年賦売却損益	130,375,623	
(3) その他固定負債	<u>30,460,321,845</u>	
固定負債合計		32,517,697,468

**公営事業地方債**  
固定負債のうち企業債【5.(1)】

6. 流動負債

(1) 未払金	3,245,776,591	
(2) 前受金	46,830	
(3) 預り金	<u>650,776,247</u>	
流動負債合計		<u>3,896,599,668</u>
負債合計		36,414,297,136

**その他**  
企業債以外の固定負債【5.(2)+5.(3)】

資本の部

7. 資本金

(1) 自己資本金	244,365,803,826	
(2) 借入資本金		円
イ 企業債	<u>185,661,184,358</u>	
借入資本金合計		<u>185,661,184,358</u>
資本金合計		430,026,988,184

**未払金**  
流動負債のうち未払金【6.(1)】

8. 剰余金

(1) 資本剰余金		
イ 再評価積立金	123,038,770	
ロ 受贈財産評価額	692,684,241	
ハ 国庫補助金	469,440,809	
		円
ニ 工事負担金	691,488,310	
ホ その他資本剰余金	<u>3,338,511,379</u>	
資本剰余金合計		5,315,163,509

**その他**  
未払金以外の流動負債【6.(2)+6.(3)】

**公共資産等整備国庫補助金等**  
資本剰余金のうち国庫補助金【8.(1).ハ】

(2) 利益剰余金		
イ 当年度末処分利益剰余金	<u>967,533,350</u>	
利益剰余金合計		<u>967,533,350</u>
剰余金合計		<u>6,282,696,859</u>
資本合計		<u>436,309,685,043</u>
負債資本合計		<u>472,723,982,179</u>

**公共資産等整備一般財源等**  
固定資産合計【1】+流動資産のうち短期貸付金【3.(3)】-固定負債のうち企業債【5.(1)】-剰余金のうち受贈財産評価額【8.(1).ロ】と国庫補助金【8.(1).ハ】

**その他一般財源等**  
資産合計【1+2+3+4】-負債合計【5+6】-貸借対照表(修正前)その他一般財源等以外の純資産合計【右表(修正前)純資産の部の1+2+4】

**資産評価差額**  
資本剰余金のうち受贈財産評価額【8.(1).ロ】

(注)未成土地及び自己資本金において、夢洲会計移行にかかる7,770,792円を訂正計上している。

(単位:千円)

	貸借対照表 (修正前)	修正	貸借対照表
<b>[負債の部]</b>			
1. 固定負債			
(1) 地方公共団体			
公営事業地方債	1,927,000	168,960,113	170,887,113
地方公共団体計	1,927,000	168,960,113	170,887,113
(2) 退職手当引当金		1,147,435	1,147,435
(3) 損失補償等引当金		49,422,740	49,422,740
(4) その他	30,590,697	0	30,590,697
固定負債合計	32,517,697	219,530,288	252,047,985
2. 流動負債			
(1) 翌年度償還予定額			
地方公共団体		16,701,071	16,701,071
翌年度償還予定額計		16,701,071	16,701,071
(2) 未払金	3,245,777	0	3,245,777
(3) 翌年度支払予定退職手当		24,639	24,639
(4) 賞与引当金		80,110	80,110
(5) その他	650,823	0	650,823
流動負債合計	3,896,600	16,805,820	20,702,420
<b>負債合計</b>	<b>36,414,297</b>	<b>236,336,108</b>	<b>272,750,405</b>

**公営事業地方債**

法定決算書の借入資本金合計を純資産の部から負債の部へ振替え。ただし、翌年度償還予定額は除く  
 港湾施設提供事業分 16,253,115千円  
 大阪港埋立事業分 152,707,000千円

**退職手当引当金**

年度末退職手当支給見込額を引当金として計上。ただし、翌年度支払予定額は除く  
 詳細は10. 注記事項の(1)10.を参照

**損失補償等引当金**

損失補償に係る債務を計上  
 詳細は10. 注記事項の(1)9.を参照(WTC 損失補償)

**翌年度償還予定額**

法定決算書の借入資本金合計のうち翌年度償還予定額  
 港湾施設提供事業分 2,518,069千円  
 大阪港埋立事業分 14,183,000千円

**翌年度支払予定退職手当**

年度末退職手当支給見込額のうち翌年度支払予定額  
 詳細は10. 注記事項の(1)10.を参照

**賞与引当金**

翌年度6月支給の期末手当及び勤勉手当のうち、当年度負担相当額(12月から3月の4か月分)を計上  
 詳細は10. 注記事項の(1)11.を参照

**公共資産等整備一般財源等**

○投資等合計の修正に伴う減  
 ○資産評価差額の修正に伴う増  
 ○法定決算書の借入資本金のうち港湾施設提供事業分を負債の部へ振替えたことによる減

**その他一般財源等**

○流動資産合計の修正に伴う減  
 ○退職手当引当金、翌年度支払予定退職手当、賞与引当金、損失補償等引当金を負債へ計上したことによる純資産の減  
 ○法定決算書の借入資本金のうち大阪港埋立事業分を負債の部へ振替えたことによる減

**資産評価差額**

○出資金の時価評価による減  
 (株)ユー・エス・ジェイ 170,000千円  
 ○販売用不動産の時価評価による減

<b>[純資産の部]</b>			
1. 公共資産等整備国府補助金等	469,441	0	469,441
2. 公共資産等整備一般財源等	234,732,753	△ 35,190,114	199,542,639
3. その他一般財源等	200,414,807	△ 227,650,007	△ 27,235,200
4. 資産評価差額	692,684	△ 10,244,267	△ 9,551,583
<b>純資産合計</b>	<b>436,309,685</b>	<b>△ 273,084,388</b>	<b>163,225,297</b>
<b>負債及び純資産合計</b>	<b>472,723,982</b>	<b>△ 36,748,280</b>	<b>435,975,702</b>

### 3. 行政コスト計算書

#### 平成20年度大阪市港営事業損益計算書

(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)

右記の行政コスト計算書(修正前)への組替

1. 営業収益				円
(1) 荷役機械収益	1,241,411,220			
(2) 上屋倉庫収益	4,977,683,495			
(3) 引船収益	388,702,761			
(4) 土地売却収益	4,090,155,823			円
(5) 土地賃貸料収益	<u>4,224,496,465</u>	14,922,449,764		
2. 営業費用				
(1) 荷役機械運営費	684,669,717			
(2) 上屋倉庫運営費	3,139,626,102			
(3) 引船運営費	334,970,897			
(4) 土地売却原価	2,418,762,451			
(5) 大阪港埋立事業一般管理費	4,142,355,096			
(6) 減価償却費	3,161,679,292			
(7) 資産減耗費	<u>2,274,300</u>	<u>13,884,337,855</u>		円
営業利益			1,038,111,909	
3. 営業外収益				
(1) 受取利息及び配当金	916,668,757			
(2) 雑収益	<u>1,740,214,910</u>	<u>2,656,883,667</u>		
4. 営業外費用				
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	2,413,561,981			
(2) 繰延勘定償却	11,623,250			
(3) 雑支出	<u>5,577,320</u>	<u>2,430,762,551</u>	<u>226,121,116</u>	
経常利益			1,264,233,025	
5. 特別利益				
(1) 固定資産売却益	<u>260,971,905</u>	<u>260,971,905</u>	<u>260,971,905</u>	
当年度純利益			1,525,204,930	
前年度繰越欠損金			<u>557,671,580</u>	
当年度未処分利益剰余金			<u><u>967,533,350</u></u>	

**人件費**  
営業費用のうち給与(587,391千円)、手当(587,251千円)、共済費(189,881千円)、災害補償費(136千円)

**物件費**  
営業費用のうち人件費、維持補修費、減価償却費、補助金等、資産減耗費以外のものと営業外費用のうち企業債取扱諸費(51,828千円)と繰延勘定償却【4.(2)】

**維持補修費**  
営業費用のうち修繕費(1,675,942千円)

**減価償却費**  
営業費用のうち減価償却費【2.(6)】

**補助金等**  
営業費用のうち負担金補助及び交付金(1,261,002千円)

**支払利息**  
営業外費用のうち支払利息(2,361,734千円)

**その他行政コスト**  
営業費用のうち資産減耗費【2.(7)】と営業外費用のうち雑支出【4.(3)】

**事業収益**  
営業収益【1】

**その他特定行政サービス収入**  
営業外収益のうち受取利息及び配当金【3.(1)】、雑収益【3.(2)】と、特別利益【5】

(注) 1. 港湾施設提供事業の上屋倉庫運営費には、大阪港埋立事業への土地賃貸料1,675,484,476円を含む。  
2. 大阪港埋立事業の土地賃貸料収益には、港湾施設提供事業からの土地賃貸料収益1,675,484,476円を含む。

## 行政コスト計算書

〔自 平成20年4月 1日〕  
〔至 平成21年3月31日〕

(単位:千円)

行政コスト計算書への修正

	行政コスト計算書 (修正前)	修正	行政コスト計算書
〔経常行政コスト〕			
人件費	1,364,659	△ 155,943	1,208,716
賞与引当金繰入等		80,110	80,110
物件費	6,482,232		6,482,232
維持補修費	1,675,942		1,675,942
減価償却費	3,161,679		3,161,679
補助金等	1,261,002		1,261,002
支払利息	2,361,734		2,361,734
回収不能見込計上額	0	3,749,994	3,749,994
その他行政コスト	7,850		7,850
行政コスト合計	16,315,098	3,674,161	19,989,259
〔経常収益〕			
分担金・負担金・寄附金		209,620	209,620
事業収益	14,922,449		14,922,449
その他特定行政サービス収入	2,917,856	△ 260,972	2,656,884
他会計補助金等	0		0
行政サービス収入合計	17,840,305	△ 51,352	17,788,953
(差引)純行政コスト	△ 1,525,207	3,725,513	2,200,306

**人件費**

当年度退職手当支払額(64,190千円)と前年度賞与引当金(91,753千円)を除く

**賞与引当金繰入等**

平成21年6月支給予定の期末・勤勉手当のうち4/6を費用計上する

**回収不能見込計上額**

当年度貸借対照表の回収不能見込額から前年度貸借対照表の回収不能見込額を差し引いた額を費用計上する

**分担金・負担金・寄附金**

貸借対照表の資本の部のうち、工事負担金の当年度と前年度の増額分を計上

**その他特定行政サービス収入**

営業外収益のうち特別利益を除く。(純資産変動計算書の臨時損益に計上する。)

#### 4. 純資産変動計算書

#### 純資産変動計算書

〔 自 平成20年4月 1日  
至 平成21年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国府補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	167,675,741	469,441	207,655,065	△ 34,983,199	△ 5,465,566
純経常行政コスト	△ 2,200,306			△ 2,200,306	
一般財源	0				
補助金等受入	0				
臨時損益					
公共資産除売却損益	260,972			260,972	
退職手当引当金戻入益	74,702			74,702	
損失補償等引当金戻入益	1,492,435			1,492,435	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			△ 605,816	605,816	
公共資産処分による財源増			△ 183,485	183,485	
貸付金・出資金等への財源投入			41,700,000	△ 41,700,000	
貸付金・出資金等の回収等による財源増			△ 48,415,992	48,415,992	
減価償却による財源増			△ 3,161,679	3,161,679	
地方債償還等に伴う財源振替			2,344,863	△ 2,344,863	
出資の受入・新規設立	7,770			7,770	
資産評価替えによる変動額	△ 4,088,617		218,617	△ 218,617	△ 4,088,617
無償受贈資産受入	2,600				2,600
その他			△ 8,934	8,934	
期末純資産残高	163,225,297	469,441	199,542,639	△ 27,235,200	△ 9,551,583

期首純資産残高	・・・ 19年度貸借対照表の純資産額と同じ。
純経常行政コスト	・・・ 資産形成に結びつかない行政サービスを提供する上で用いられた経費から受益者負担などの収益で賄われたものを差し引きしたものを。資産形成に結びつかない行政サービスなので、その他一般財源等で賄う。行政コスト計算書の純行政コストと同じ。
一般財源	・・・ 地方税や地方交付税などの自治体としての一般的な財源。
補助金等受入	・・・ 国庫支出金や府支出金の受入額。
公共資産除売却損益	・・・ 損益計算書の特別利益額。純経常行政コストには含まれず、臨時損益として計上。
退職手当引当金戻入益	・・・ 退職手当給付のために当てている財源の減少。19年度分(1,310,966千円)－20年度分(1,172,074千円)－20年度に支払われた退職金(64,190千円)
損失補償等引当金戻入益	・・・ 損失補償等引当金の減少額。19年度損失補償等引当金(50,915,175千円)－20年度損失補償等引当金(49,422,740千円)
公共資産整備への財源投入	・・・ 用途の自由な財源から公共資産整備へ充てられた額。ただし、港湾施設提供事業分の地方債発行額を差し引いている。固定資産の増加分(1,366,784千円)－無償で贈与された分(2,600千円)－港湾施設提供事業のための地方債発行額(1,970,000千円)
公共資産処分による財源増	・・・ 公共資産の処分により、用途の自由な財源として回収されたことを表している。除売却された固定資産の取得原価(777,235千円)－除売却された固定資産の減価償却累計(593,750千円)
貸付金・出資金等への財源投入	・・・ 用途の自由な財源から貸付金・出資金等へ充てられた額。長期貸付金(0千円)＋短期貸付金(41,700,000千円)
貸付金・出資金等の回収等による財源増	・・・ 貸付金・出資金等の回収等により、用途の自由な財源として回収されたことを表している。長期貸付金(465,225千円)＋短期貸付金(44,200,000千円)＋長期延滞債権(767千円)＋回収不能と新たに見込まれた分(3,750,000千円)
減価償却による財源増	・・・ 公共資産の減価償却による留保資金の増額。今年度に減価償却された分。
地方債償還等に伴う財源振替	・・・ 公共資産等整備の財源として発行していた地方債を用途の自由な財源で償還したための振替。港湾施設提供事業に使用された地方債の償還額。
出資の受入・新規設立	・・・ 一般会計等からの出資受入などで自己資本金が増額したことを表す。
資産評価替えによる変動額	・・・ 出資金及び販売用不動産の時価評価に伴う、資産の増減額と科目間の振替。(株)ユー・エス・ジェイの評価額20年度(9,830,000千円)－19年度(13,700,000千円)と販売用不動産の評価差額19年度(9,855,650千円)－20年度(10,074,266千円)
無償受贈資産受入	・・・ 価値のある資産を無償で受贈したことによる受贈益を表す。民間企業より備品を1点寄付されたことによる。
その他	・・・ 土地年賦未収金(固定資産)が用途の自由な財源として回収されたことによる移動。20年度分(907,800千円)－19年度分(916,734千円)
期末純資産残高	・・・ 平成20年度貸借対照表の純資産額と同じ。

5. 資金収支計算書

資金収支計算書

〔 自 平成20年4月1日  
至 平成21年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部		
人件費	1,364,659	人件費 …
物件費	3,190,075	物件費 …
補助金等	1,261,002	補助金等 …
支払利息	2,361,734	支払利息 …
その他支出	1,683,792	その他支出 …
支出合計	9,861,262	
事業収入	14,924,298	事業収入 …
諸収入	2,656,884	諸収入 …
その他収入	260,972	その他収入 …
収入合計	17,842,154	
経常的収支額	7,980,892	経常的収支額 …
2 公共資産整備収支の部		
公共資産整備支出	5,569,590	公共資産整備支出 …
支出合計	5,569,590	
地方債発行額	3,681,000	地方債発行額 …
その他収入	294,794	その他収入 …
収入合計	3,975,794	
公共資産整備収支額	△ 1,593,796	公共資産整備収支額 …
3 投資・財務的収支の部		
貸付金	41,700,000	貸付金 …
基金積立額	78,503	基金積立額 …
地方債等償還額	9,888,863	地方債等償還額 …
その他支出	3,962	その他支出 …
支出合計	51,671,328	
貸付金回収額	44,665,225	貸付金回収額 …
基金取崩額	78,503	基金取崩額 …
地方債発行額	683,000	地方債発行額 …
その他収入	56,110	その他収入 …
収入合計	45,482,838	
投資・財務的収支額	△ 6,188,490	投資・財務的収支額 …
当年度資金増減額	198,606	当年度資金増減額 …
期首資金残高	247,705	期首資金残高 …
期末資金残高	446,311	期末資金残高 …

- … 損益計算書の営業費用のうち給与(587,391千円)、手当(587,251千円)、共済費(189,881千円)、災害補償費(136千円)。行政コスト計算書(修正前)の人件費と同じ。
- … 行政コスト計算書の物件費から損益計算書の繰延勘定償却、土地売却原価を除く。さらに貸借対照表の流動資産のうち前払費用、前払金、その他流動資産の増減(△85,028千円)を加え、流動負債のうち未払金、預り金の増減(776,744千円)を除く。
- … 損益計算書の営業費用のうち負担金補助及び交付金(1,261,002千円)。行政コスト計算書の補助金等と同じ。
- … 損益計算書の営業外費用のうち支払利息(2,361,734千円)。行政コスト計算書の支払利息と同じ。
- … 損益計算書の営業費用のうち修繕費(1,675,942千円)と資産減耗費及び営業外費用のうち雑支出。行政コスト計算書の維持補修費とその他行政コストを合わせたものと同じ。
- … 損益計算書の営業収益に、貸借対照表の流動資産のうち未収金の増減(△1,893千円)を差し引き、流動負債のうち前受金の増減(△44千円)を加える。
- … 損益計算書の営業外収益を計上。
- … 損益計算書の特別利益を計上。
- … 日常の行政活動による資金収支の状況を表す。
- … 資本的収支の荷役機械整備費(28,000千円)、上屋倉庫整備費(1,265,181千円)、埋立事業費(3,282,232千円)、企業債諸費(994,177千円)を計上。
- … 資本的収支の荷役機械整備資金(28,000千円)、上屋倉庫整備資金(1,259,000千円)、埋立事業資金(2,394,000千円)を計上。
- … 資本的収支の固定資産売却代金(32,813千円)、埋立事業の雑収のうち貸付金返還金以外(261,981千円)を計上。
- … 公共資産の整備に伴う資金の使途とその財源の状況を表す。
- … 貸借対照表の固定資産のうち長期貸付金の増加額(0千円)、流動資産のうち短期貸付金の増加額(41,700,000千円)を計上。
- … 貸借対照表の固定資産のうち基金の増加額(78,503千円)を計上。
- … 資本的収支の企業債償還金を計上。内訳は港湾施設提供事業が2,344,863千円、大阪港埋立事業が7,544,000千円。
- … 資本的収支の繰延勘定支払金(3,962千円)を計上。
- … 貸借対照表の固定資産のうち長期貸付金の減少額(465,225千円)、流動資産のうち短期貸付金の減少額(44,200,000千円)を計上。
- … 貸借対照表の固定資産のうち基金の減少額(78,503千円)を計上。
- … 貸借対照表の固定負債のうち企業債の増加額(683,000千円)を計上。
- … 資本的収支の消費税及び地方消費税調整額を計上。内訳は港湾施設提供事業が60,012千円、大阪港埋立事業が△3,902千円。
- … 投資活動や債権の返済などの財務活動による資金の出入りの状況を表す。
- … 経常的収支額、公共資産整備収支額、投資・財務的収支額を足したもの。
- … 前年度(19年度)の貸借対照表の3. 流動資産の(1)資金(決算書の現金・預金)の額。
- … 上記、当年度資金増減額と期首資金残高を足したもの。当年度(20年度)の貸借対照表の3. 流動資産の(1)資金(決算書の現金・預金)と一致する。

## 6. 用語解説

### (1) 貸借対照表関係

公共資産	
有形固定資産	行政サービスを提供するために有している実体として存在する資産。土地や建物など。
無形固定資産	行政サービスを提供するために有している実体のない資産。法律上の権利など。
投資等	
投資及び出資金	外郭団体への出資金、民間企業の株式や債券並びに財団法人への出捐金など。
投資損失引当金	投資及び出資金のうち、将来回収できないと見込まれる損失額を予め引き当てておくもの。
貸付金	関係団体などへ貸し付けた金額。長期貸付のみならず短期貸付も含む。
基金等	特定の目的のために積み立てたり、または運用するために設けられた資金・財産で保有が長期に及ぶもの。
長期延滞債権	1年を超えて回収がなされていない収入未済額を固定資産として区分するもの。
回収不能見込額	貸付金や長期延滞債権のうち、将来回収不能と見込まれるもの。
流動資産	
未収金	貸付金・使用料などの収入未済額のうち、1年以内に発生したもの。
販売用不動産	固定資産の売却を主たる事業目的としている事業会計において保有している造成地等。
回収不能見込額	未収金のうち、将来回収不能と見込まれるもの。
繰延勘定	ある年度における支出の効果が数年度に及ぶようなものについて、その数年に分割して費用を計上するために設けられた項目。例) 企業債発行差金…券面価格と発行価格の差額。
固定負債	
公営事業地方債	財政収支の不足を補うために、年度を超えて長期にわたり借り入れる借入金。
退職手当引当金	将来発生すると見込まれる退職手当額を負債計上したもの。
損失補償等引当金	財政状況が著しく悪化した外郭団体の、債権者に対する損失補償に備えて計上するもの。
流動負債	
翌年度償還予定額	地方債のうち翌年度に返済する予定のもの。
未払金	支払うべき代金を後で支払うことにしたときに生ずる債務。
翌年度支払予定退職手当	翌年度に支払う予定である退職金。
賞与引当金	来期に支払われる期末手当・勤勉手当のうち、今期の対象月分。12月から3月の4ヶ月分。
純資産（資産から負債を差し引いた残）	
公共資産等整備国府補助金等	住民サービスを提供するための資産を取得した財源のうち、国・府から補助を受けた部分。
公共資産等整備一般財源等	公共資産等の財源のうち、国庫支出金、都道府県支出金、地方債以外の部分。「公共資産合計＋投資等合計－（地方債＋翌年度償還予定地方債）－公共資産等整備国府補助金等－資産評価差額」。つまり、固定資産形成に充てられた財源の額を表す。
その他一般財源等	「資産合計－負債合計－その他一般財源等以外の純資産合計」。「公共資産等整備一般財源等」は拘束された純資産を表すのに対し、「その他一般財源等」は将来自由に財源として使用できる純資産を表す。
資産評価差額	公共資産や投資・出資金の帳簿価額と再調達価額又は売却可能価額との差額。

## (2) 行政コスト計算書関係

行政コスト計算書…1年間の行政活動のうち固定資産形成に結びつかない行政サービスに係る経常的な経費とその行政サービスの直接の対価として得られた財源を対比させた財務書類。

人件費	職員への給与や手当などから、退職手当や賞与を除いたもの。
賞与引当金繰入等	今期、賞与引当金に繰り入れた額。
物件費	営業費用のうち、その他の項目で表されるもの以外の費用。
維持補修費	施設などの維持修繕に要する費用。
減価償却費	固定資産が経年劣化等に伴い、価値が減少したと認められる額。
補助金等	各種団体や市民、他の地方公共団体に対する補助金・負担金などの額。
支払利息	借り入れた地方債に対する支払うべき利子。
回収不能見込計上額	貸付金や未収金などについて、当年度に回収不能見込額として計上した額。

## (3) 純資産変動計算書関係

純資産変動計算書…貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が1年間でどのように変動したかを示す財務書類。

純経常行政コストと一般財源	純経常行政コストが受益者負担以外の経常的な財源によりどの程度賄われているかを表す。
臨時損益	経常的なコストや財源のほかの、公共資産の除売却や第三セクター等に対する債権の放棄など、臨時的な要因によるコストや収入を表す。
公共資産整備への財源投入	流動資産から公共資産へ移動した額を表す。
公共資産処分による財源増	公共資産から流動資産へ移動した額を表す。
貸付金・出資金等への財源投入	流動資産から投資等へ移動した額を表す。
貸付金・出資金等の回収等による財源増	投資等から流動資産へ移動した額を表す。
減価償却による財源増	公共資産の減価償却によって留保された資金を表す。
地方債償還等に伴う財源振替	公共資産等整備の財源として発行された地方債を一般財源により償還するという事で、流動資産から公共資産への移動を表す。

## (4) 資金収支計算書関係

資金収支計算書…資金の増減を、「経常的収支」、「公共資産整備収支」及び「投資・財務的収支」の3つの活動区分で表した財務書類。企業会計におけるキャッシュフロー計算書にあたる。

経常的収支の部	事業を運営する上で、毎年度継続的に収入・支出されるもの。
公共資産整備収支の部	建物、構築物など主に貸借対照表の有形固定資産形成のための支出及び財源。
投資・財務的収支の部	外郭団体への出資金・貸付金、地方債の元金償還額などの経費及び財源。

## 7. 重要な会計方針

### (1) 有価証券等の評価基準及び評価方法

#### (ア) 市場価格のある有価証券

年度末日の市場価格に基づき、「投資及び出資金」に計上しています。時価と取得価額の差額は純資産の部の「資産評価差額」に計上しています。

#### (イ) 市場価格のない投資及び出資金

##### ① 連結対象団体に対するもの

投資・出資先法人等の貸借対照表の純資産のうち自治体の出資割合相当額（実質価額）が、貸借対照表価額と比較して30%以上低下した場合には投資・出資額と実質価額との差額を、投資損失引当金に計上しています。

##### ② 連結対象団体以外に対するもの

投資・出資先法人等の貸借対照表の純資産のうち自治体の出資割合相当額（実質価額）を「投資及び出資金」に計上しています。

### (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

該当事項はありません。

### (3) 販売用不動産の評価基準及び評価方法

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」（以下「健全化法」という。）における将来負担比率を算定する際の評価基準を用いています。具体的には、下記の方法によって表される時価評価額から、販売経費の見込額を控除した額と帳簿価額とのいずれか少ない額となります。

〈売出土地〉

時価評価額＝（相続税路線価額×個別的要因の比較格差率）÷0.8×時点修正率

〈未売出土地〉

時価評価額＝近傍類似の土地の価格変動率を帳簿価額に加算若しくは減算算出された金額と帳簿価額との差額は純資産の部の「資産評価差額」に計上しています。

※売出土地とは、土地流動化委員会における処分検討地（平成20年度末までに処分されたものを除く）。

### (4) 固定資産の減価償却の方法

#### (ア) 有形固定資産

定額法により減価償却を行っています。なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物 26年                      構築物 10年

(イ)無形固定資産

定額法により減価償却を行っています。なお、主な耐用年数は次のとおりです。

ソフトウェア 5年

(5)繰延資産の処理方法

(ア)企業債諸費

支出時に全額費用処理しています。

(イ)企業債発行差金

企業債権の償還期限までの期間で均等償却しています。

(6)引当金の計上基準

(ア)投資損失引当金…投資及び出資金のうち、将来回収できないと見込まれる損失額を  
予め引き当てておくもの。

市場価格のない連結対象団体に対する投資及び出資金のうち、実質価額が貸借対照表価額と比較して30%以上低下している場合、その実質価額との差額を計上しています。

(イ)退職手当引当金…将来発生すると見込まれる退職手当額を負債計上したもの。

当年度末に港営事業会計に属する全職員が普通退職した場合の退職手当支給見込額から、翌年度支払予定退職手当の額を除いた額を計上しています。退職手当支給見込額は、健全化法の将来負担比率算定に用いる退職手当見込額と同額にしています。

(ウ)損失補償等引当金…財政状況が著しく悪化した外郭団体の、債権者に対する損失補償に備えて計上するもの。

健全化法における「当該地方公共団体の損失補償に係る債務残高」を計上しています。

(エ)賞与引当金…来期に支払われる期末手当・勤勉手当のうち、今期の対象月分。

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間(12月～5月)に対する当年度の支給対象期間(12月～3月)の割合(4/6)を計上しています。

(7)回収不能見込額の算定方法

(ア)未収金、長期延滞債権に係る回収不能見込額

過去5年の不能欠損額累計/過去5年の過年度調定未収金回収額  
及び不能欠損額累計

(イ)貸付金に係る回収不能見込額

①一般債権

経営状態に重要な問題が生じていない債務者に対する債権

事業毎に過去5ヵ年における貸倒実績率（不能欠損額の未収金に対する割合）により算定しています。

○港湾施設提供事業…大阪港埠頭ターミナル(株)

過去5ヵ年に不能欠損は発生していないので貸倒実績率は0%です。

○大阪港埋立事業…(株)大阪港トランスポートシステム、(財)大阪港埠頭公社

過去5ヵ年に不能欠損は発生していないので貸倒実績率は0%です。

#### ②貸倒懸念債権

経営破綻の状態には至っていないが、債務の弁済に重要な問題が生じているか又はその可能性が高い債務者に対する債権

債権額の50%を回収不能見込額とする簡便法を用いて算定しています。

#### ③破産更生債権等

経営破綻または実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権

債権額の全額を回収不能見込額としています。

#### (8)資金収支計算書における資金の範囲

現金・預金（手許現金、要求払預金）を、資金の範囲としています。

#### (9)その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

##### (ア)消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっています。

##### (イ)財務書類の表示金額単位

記載金額は千円未満を四捨五入して表示しているため、合計が一致しない場合があります。

## 8. 会計方針の変更

昨年度までは、上場企業の「有価証券報告書」の様式を参考に、民間企業に準じた形式により財務諸表を作成していましたが、当年度より総務省が示す新地方公会計制度における「総務省方式改定モデル」に基づき、財務諸表を新たに作成しています。

## 9. 偶発債務

年度末時点においては現実の債務ではないが、次年度以降において、一定の条件を満たす事態が生じた場合に債務となるものは、次のとおりです。

1. 保証債務及び損失保証債務負担に係るもの  
該当事項はありません。
2. 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの  
該当事項はありません。
3. その他主要な偶発債務  
土壌対策関連事業                      230,000 千円

## 10. 注記事項

### (1)貸借対照表関係

平成 19 年度	平成 20 年度																												
<p>1. 減価償却累計額の表示</p> <p>有形固定資産について、減価償却累計額を控除した残額を計上しています。</p> <p>有形固定資産減価償却累計額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">建 物</td> <td style="text-align: right;">21,112,336 千円</td> </tr> <tr> <td>構 築 物</td> <td style="text-align: right;">12,038,643 千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">22,218,417 千円</td> </tr> <tr> <td>船 舶</td> <td style="text-align: right;">4,923,888 千円</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">18,718 千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;"><u>1,077,272 千円</u></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合 計</td> <td style="text-align: right;">61,389,275 千円</td> </tr> </table>	建 物	21,112,336 千円	構 築 物	12,038,643 千円	機械及び装置	22,218,417 千円	船 舶	4,923,888 千円	車輛運搬具	18,718 千円	工具、器具及び備品	<u>1,077,272 千円</u>	合 計	61,389,275 千円	<p>1. 減価償却累計額の表示</p> <p>有形固定資産について、減価償却累計額を控除した残額を計上しています。</p> <p>有形固定資産減価償却累計額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">建 物</td> <td style="text-align: right;">22,328,698 千円</td> </tr> <tr> <td>構 築 物</td> <td style="text-align: right;">12,560,716 千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">23,432,073 千円</td> </tr> <tr> <td>船 舶</td> <td style="text-align: right;">4,517,019 千円</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">23,461 千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;"><u>1,095,132 千円</u></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合 計</td> <td style="text-align: right;">63,957,099 千円</td> </tr> </table>	建 物	22,328,698 千円	構 築 物	12,560,716 千円	機械及び装置	23,432,073 千円	船 舶	4,517,019 千円	車輛運搬具	23,461 千円	工具、器具及び備品	<u>1,095,132 千円</u>	合 計	63,957,099 千円
建 物	21,112,336 千円																												
構 築 物	12,038,643 千円																												
機械及び装置	22,218,417 千円																												
船 舶	4,923,888 千円																												
車輛運搬具	18,718 千円																												
工具、器具及び備品	<u>1,077,272 千円</u>																												
合 計	61,389,275 千円																												
建 物	22,328,698 千円																												
構 築 物	12,560,716 千円																												
機械及び装置	23,432,073 千円																												
船 舶	4,517,019 千円																												
車輛運搬具	23,461 千円																												
工具、器具及び備品	<u>1,095,132 千円</u>																												
合 計	63,957,099 千円																												
<p>2. 投資及び出資金</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">(株)ユー・エス・ジェイ</td> <td style="text-align: right;">13,700,000 千円</td> </tr> <tr> <td>(株)大阪港トランスポートシステム</td> <td style="text-align: right;">4,040,000 千円</td> </tr> <tr> <td>(株)大阪ワールドトレードセンタービルディング</td> <td style="text-align: right;"><u>19,000,000 千円</u></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合 計</td> <td style="text-align: right;">36,740,000 千円</td> </tr> </table>	(株)ユー・エス・ジェイ	13,700,000 千円	(株)大阪港トランスポートシステム	4,040,000 千円	(株)大阪ワールドトレードセンタービルディング	<u>19,000,000 千円</u>	合 計	36,740,000 千円	<p>2. 投資及び出資金</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">(株)ユー・エス・ジェイ</td> <td style="text-align: right;">9,830,000 千円</td> </tr> <tr> <td>(株)大阪港トランスポートシステム</td> <td style="text-align: right;">4,040,000 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合 計</td> <td style="text-align: right;"><u>13,870,000 千円</u></td> </tr> <tr> <td>(株)大阪ワールドトレードセンタービルディング</td> <td style="text-align: right;">0 千円</td> </tr> </table>	(株)ユー・エス・ジェイ	9,830,000 千円	(株)大阪港トランスポートシステム	4,040,000 千円	合 計	<u>13,870,000 千円</u>	(株)大阪ワールドトレードセンタービルディング	0 千円												
(株)ユー・エス・ジェイ	13,700,000 千円																												
(株)大阪港トランスポートシステム	4,040,000 千円																												
(株)大阪ワールドトレードセンタービルディング	<u>19,000,000 千円</u>																												
合 計	36,740,000 千円																												
(株)ユー・エス・ジェイ	9,830,000 千円																												
(株)大阪港トランスポートシステム	4,040,000 千円																												
合 計	<u>13,870,000 千円</u>																												
(株)大阪ワールドトレードセンタービルディング	0 千円																												



平成 19 年度	平成 20 年度																				
<p>6. 土地年賦未収金 土地年賦未収金は、埋立地等の年賦売却に伴う未収金です。</p>	<p>6. 土地年賦未収金 土地年賦未収金は、埋立地等の年賦売却に伴う未収金です。</p>																				
<p>7. 投資等における回収不能見込額 長期貸付金 株式会社大阪ワールドトレードセンタービルディング 3,750,000 千円</p>	<p>7. 投資等における回収不能見込額 長期貸付金 株式会社大阪ワールドトレードセンタービルディング 7,500,000 千円</p>																				
<p>8. 販売用不動産 ( ) の中は帳簿価額です。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">咲洲（南港）地区</td> <td style="text-align: right;">70,831,627 千円 (70,831,627 千円)</td> </tr> <tr> <td>舞洲（北港北）地区</td> <td style="text-align: right;">14,199,666 千円 (16,695,154 千円)</td> </tr> <tr> <td>鶴浜地区</td> <td style="text-align: right;">21,211,946 千円 (28,572,108 千円)</td> </tr> <tr> <td>夢洲（北港南）地区</td> <td style="text-align: right;">114,102,710 千円 (114,102,710 千円)</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">220,345,949 千円 (230,201,599 千円)</td> </tr> </table>	咲洲（南港）地区	70,831,627 千円 (70,831,627 千円)	舞洲（北港北）地区	14,199,666 千円 (16,695,154 千円)	鶴浜地区	21,211,946 千円 (28,572,108 千円)	夢洲（北港南）地区	114,102,710 千円 (114,102,710 千円)		220,345,949 千円 (230,201,599 千円)	<p>8. 販売用不動産 ( ) の中は帳簿価額です。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">咲洲（南港）地区</td> <td style="text-align: right;">71,021,360 千円 (71,021,360 千円)</td> </tr> <tr> <td>舞洲（北港北）地区</td> <td style="text-align: right;">14,610,029 千円 (15,506,130 千円)</td> </tr> <tr> <td>鶴浜地区</td> <td style="text-align: right;">21,470,690 千円 (28,661,265 千円)</td> </tr> <tr> <td>夢洲（北港南）地区</td> <td style="text-align: right;">114,929,493 千円 (116,917,083 千円)</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">222,031,572 千円 (232,105,838 千円)</td> </tr> </table>	咲洲（南港）地区	71,021,360 千円 (71,021,360 千円)	舞洲（北港北）地区	14,610,029 千円 (15,506,130 千円)	鶴浜地区	21,470,690 千円 (28,661,265 千円)	夢洲（北港南）地区	114,929,493 千円 (116,917,083 千円)		222,031,572 千円 (232,105,838 千円)
咲洲（南港）地区	70,831,627 千円 (70,831,627 千円)																				
舞洲（北港北）地区	14,199,666 千円 (16,695,154 千円)																				
鶴浜地区	21,211,946 千円 (28,572,108 千円)																				
夢洲（北港南）地区	114,102,710 千円 (114,102,710 千円)																				
	220,345,949 千円 (230,201,599 千円)																				
咲洲（南港）地区	71,021,360 千円 (71,021,360 千円)																				
舞洲（北港北）地区	14,610,029 千円 (15,506,130 千円)																				
鶴浜地区	21,470,690 千円 (28,661,265 千円)																				
夢洲（北港南）地区	114,929,493 千円 (116,917,083 千円)																				
	222,031,572 千円 (232,105,838 千円)																				
<p>9. 損失補償等引当金 株式会社大阪ワールドトレードセンタービルディング 50,915,175 千円</p>	<p>9. 損失補償等引当金 株式会社大阪ワールドトレードセンタービルディング 49,422,740 千円</p>																				
<p>10. 退職手当引当金、翌年度支払予定退職手当 年度末退職手当支給見込額（20年3月末見込） 1,310,966 千円（対象 189 人） 翌年度支払予定退職手当 — 25,360 千円（対象 1 人） 退職手当引当金 1,285,606 千円（対象 188 人）</p>	<p>10. 退職手当引当金、翌年度支払予定退職手当 年度末退職手当支給見込額（21年3月末見込） 1,172,074 千円（対象 180 人） 翌年度支払予定退職手当 — 24,639 千円（対象 1 人） 退職手当引当金 1,147,435 千円（対象 179 人）</p>																				

平成 19 年度	平成 20 年度
1 1. 賞与引当金 20 年 6 月末期末手当及び勤勉手当支給額 137,629 千円 (対象 183 人)	1 1. 賞与引当金 21 年 6 月末期末手当及び勤勉手当支給額 120,165 千円 (対象 174 人)

(2)行政コスト計算書関係

注記事項はありません。

(3)純資産変動計算書関係

①公共資産除売却損益

引船 2 隻の売却代金 260,972 千円

②損失補償等引当金戻入益

株大阪ワールドトレードセンタービルディングに対する損失補償等引当金計上額の差 1,492,435 千円

③出資の受入・新規設立

一般会計出資金 7,770 千円

④資産評価替えによる変動額

株ユー・エス・ジェイに対する有価証券の評価額の減少 3,870,000 千円  
 流動資産である販売用不動産の評価額の減少 218,617 千円

⑤その他

投資等のその他に計上されている土地年賦未収金（法定決算書類では投資に計上）の減少 8,934 千円

(4)資金収支計算書関係

①公共資産整備収支の部におけるその他収入

中古引船売払代金 32,813 千円  
 夢洲埠頭用地土地賃貸料 35,394 千円  
 夢洲道路占用料 409 千円  
 夢洲工事関係車両通行警備業務費用負担金 430 千円  
 日本宝くじ協会助成金 138,600 千円  
 夢洲地区開発に伴う下水道整備負担金 81,501 千円  
 管理委託収益 5,630 千円  
 夢洲堤防敷使用料 17 千円

合 計 294,794 千円

②投資・財務的収支の部におけるその他収入	
消費税及び地方消費税資本的収支調整額	56,110 千円